

平成 28 年度 地方創生度加速度交付金研究費補助 教員プロジェクト

「福知山公立大学における「実践教育」概念の  
整理および教育・評価ツールの開発」調査研究  
報告書

平成 29 年 3 月 31 日

杉岡 秀紀（研究代表）

谷口 知弘

佐藤 充

江上 直樹

## はじめに

本学では「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」を基本理念とし、その理念を体現するための最も特徴的な教育手法として、「地域協働型実践教育（以下、実践教育）」の実践を謳っている。

しかし、この実践教育の概念について大学 HP 上で直接説明している言葉としては、「フィールド研究重視」「学生と教職員が地域に出向く」「地域の現場で地域の人々との協働を通じて地域の課題解決を図る」程度の説明しかなく、ようやく開学から約1年が経過しようとしているが、正直まだ手探りの状況である。何より内部の教員間でも「実践教育とは何か」というイメージの共有ができていないのが現状ではないだろうか。

そこで、本調査研究では、近年高等教育において有効とされ広がりつつある、地域連携型の実践教育（ただし、具体的には、AL（Active Learning）、PBL（Project /Program Based Learning）やSL（Service Learning）、CBL（Community Based Learning）など種類は様々）の概念及び現状を、先進事例を通して整理し、本学における実践教育の定義やあり方、加えて、本学では未確立である実践教育の評価方法についても研究グループとして検討する。

なお、先進事例先としては、主に国公立大学、その中でも地域系学部を中心とした。

本調査報告が本学における実践教育の確立に向けて、教職員間における議論のたたき台として活用頂ければ幸いである。また、学内のみならず、様々な大学で進む地域連携型の実践教育の参考になれば望外の幸せである。

平成 29 年 3 月末日

研究グループを代表して  
杉岡 秀紀

## 目次案

はじめに	1
第1章 研究会の概要	3
第1節 研究会の体制	
第2節 研究会の活動概要	
第3節 本調査研究の枠組み	
第2章 調査研究報告	6
第1節 「実践教育」という用語の使用例	
第2節 地域系学部について	
第3節 先進事例調査（インタビュー調査）	
第4節 FD フォーラム	
第5節 高大連携フューチャーセッション	
第6節 高大接続フォーラム	
第7節 小括	
第3章 提言	87
第1節 「地域協働型実践教育」における「地域協働」と「実践」概念の整理	
第2節 「地域協働型実践教育」概念整理による「実践教育費」運用方法の拡大	
おわりに	88
参考文献・資料	89

# 第 1 章 研究会の概要

## 第 1 節 研究会の体制

本調査研究を進めるにあたって、本調査研究のメンバーにより「地域協働型実践教育研究会（略称、CBL 研究会）」を立ち上げた。同研究会の会議は、平成 28 年 11 月から月 2 回のペースで開催し、ヒアリング調査先の選定及びヒアリング結果の共有はもとより、並行して本学の実践教育についても様々な意見交換を行った。

なお、研究会での議論の内容は、本学の実践教育委員会や FD (Faculty Development) フォーラム、京都高大連携研究協議会との共催による「高大連携フォーラム」、(一社) 京都府北部地域・大学連携機構主催の「京都府北部地域高大接続フォーラム (以下、高大接続フォーラム)」での報告を通じて、学内外の関係者間で情報共有を図った。

- |           |                          |
|-----------|--------------------------|
| ・ 研究会の名称  | 地域協働型実践教育研究会             |
| ・ 研究会の目的  | 本学の実践教育に係る諸事項を調査・研究すること  |
| ・ 研究会メンバー | 杉岡秀紀 (代表者)、谷口知弘、佐藤充、江上直樹 |

## 第 2 節 研究会の活動概要

地域協働型実践教育研究会は、平成 28 年 11 月からスタートし、これまでに会議を 7 回開催した。

あわせて、本学の FD フォーラム、高大接続フォーラムにおいて、研究会のメンバーが各自の調査報告や実践報告をした。会議の実施概要および FD フォーラム、高大接続フォーラムの報告概要は下記の通りである。

### ■ 第 1 回研究会

日時：平成 28 年 11 月 30 日 (水) 12 時 50 分～14 時 20 分

場所：4 号館 307 セミナールーム

内容：研究会の名称・論点整理、今年度の成果のとりまとめについて

### ■ 第 2 回研究会

日時：平成 28 年 12 月 7 日 (水) 12 時 50 分～14 時 20 分

場所：4 号館 307 セミナールーム

内容：来年度のシラバス作成に向けて、実践教育の実施体制、先行事例 (高知大学地域協働学部) の情報共有

■ 第3回研究会

日時：平成28年12月16日（金）9時00分～11時00分

場所：4号館307セミナールーム

内容：来年度のシラバス作成に向けて、実践教育の実施体制

☆ 第7回FDフォーラム

日時：平成28年12月21日（水）14時40分～16時00分

場所：4号館4階会議室

内容：実践教育に関する概念整理（江上）、事例報告：高知大学地域協働学部（杉岡）

■ 第4回研究会

日時：平成29年1月19日（木）9時00分～10時30分

場所：4号館307セミナールーム

内容：成果報告会の運営、試行事業の検討、視察調査の訪問先について

■ 第5回研究会

日時：平成29年2月8日（水）10時40分～12時10分

場所：4号館4階会議室

内容：調査研究の進捗状況、次年度の評価フレームワーク、先行事例（北九州市立大学地域創生学群）の共有

■ 第6回研究会

日時：平成29年2月22日（水）12時50分～14時20分

場所：4号館309セミナールーム

内容：調査研究の進捗状況、次年度の講義設計と評価手法について、先行事例（名古屋商科大学）の共有

☆ 第8回FDフォーラム

日時：平成29年2月22日（水）14時40分～16時00分

場所：4号館4階会議室

内容：CBLの展開及び事例報告：北九州市立大学地域創生学群（杉岡）

■ 第7回研究会

日時：平成29年3月20日（月・祝）11時00～12時00分

場所：4号館307セミナールーム

内容：先行事例（小樽商科大学、東北公益文化大学、鳥取大学、愛媛大学）の共有、報告書の執筆分担、来年度の課外プロジェクトについて

◎ 高大連携フューチャーセッション

日時：平成29年3月19日（日）10:30～16:00

場所：福知山公立大学 にじいろ食堂（福知山市堀）

内容：①ワークショップ（前半）、②ロールモデルトーク、③ワークショップ（後半）

◎ 高大接続フォーラム

日時：平成29年3月21日（火）13時30分～16時00分

場所：市民交流プラザふくちやま 会議室3-3

内容：①高校事例報告（東舞鶴高校、大江高校）、②大学事例報告（龍谷大学、福知山公立大学）、③パネルディスカッション

### 第3節 本調査研究の枠組み

本調査研究では、「実践教育」概念の整理および教育・評価ツールの開発のために、大きく3つの取り組みを実施した。

まず、地域連携型の実践教育実践教育に関連する諸文献を収集・分析し、本学における「実践教育」概念の検討を行った。

第2に、実践教育の運営およびその評価の方法の設計に向けて、幅広い情報と知見を得るために、先進的な取り組み事例へのインタビュー調査を実施した。

第3に、本学独自の実践教育の在り方を試行的に具体化するために、京都高大連携研究協議会と共同し、「高大連携フューチャーセッション」を企画・開催するとともに、「高大接続フォーラム」にも参画し、高校や他大学教員との意見交換、情報収集を行った。

【文責】佐藤

## 第2章 調査研究報告

### 第1節 「実践教育」という用語の使用例

本学は、「地域（ローカル）に根を下ろし、世界（グローバル）にはばたく人材（グローバルリスト）育成」をめざし、「地域協働型実践教育」を全学・全学年で展開することをその特徴として謳っている。そして、この「地域協働型実践教育」について、学内では「実践教育」という略称でもって呼称している。

しかしながら、「実践教育」という用語は、教育学的に一定の共通概念を説明する用語ではなく、本学でいう「実践教育」と、他の場面で使われる「実践教育」とではその意味合いが異なる。

そこで、「実践教育」という用語がそれぞれの場面によってどのような意味合いで使われているのか把握するため、ここでは、（1）大学教育、（2）専門誌、（3）行政文書の3つの視点から「実践教育」という用語の使われ方を整理する。

#### （1）大学教育

- ・ 神奈川県立保健福祉大学「実践教育センター」  
…「生涯にわたる継続教育の重視」を具体化し、保健・医療・福祉の分野で既に活躍している様々な職種の人々の一層のレベルアップを図る。
- ・ 山形大学「実践教育プログラム」  
…人文学部・地域教育文化学部・理学部による共同プログラム。海外留学を必修とするグローバル・スタディーズ、自治体等公共機関での長期インターンシップを必修とする公共政策スタディーズ、企業等での長期インターンシップを必修とする企業活動スタディーズ、という3コースを設置。

#### （2）専門誌

- ・ 『実践教育ジャーナル』  
…実践教育訓練研究協会による発行。技術者教育の事例研究雑誌。

#### （3）行政文書

- ・ 厚生労働省「専門実践教育訓練」  
…業務独占資格・名称独占資格の取得を訓練目標とした講座等を指す。
- ・ 文部科学省「職業実践専門課程」  
…専修学校の専門課程における職業教育の水準の維持向上を図ることを目的として文部科学大臣が認定するもの。
- ・ 文部科学省「職業実践教育プログラム（仮称）」⇒「職業実践力育成プログラム」

- …社会人の学びなおしのためのキャリア支援講座の認定
- ・ 文部科学省「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」
- …情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材を育成するネットワークを形成することを目的とした事業

以上の例から見て取れるのは、現状において「実践教育」という用語は、専門的なスキルの獲得や、技術者教育のような意味合いや、単に実習という意味で使われることの多い言葉であるということである。

これに対し、本学においての「実践教育」とは、どのような活動を想定して使われているのであろうか。以下に、福知山公立大学のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーにおいて「実践」という用語が使われている部分を抜き出して整理してみる。

#### ○アドミッションポリシー

- ・再生や変革を通して地域社会の活性化などに貢献する人材育成を目標とし、地域経営の基本を学び、それを社会で実践しようとする意思を持つ方、またはその可能性があるかと判断できる方を受け入れます

#### ○カリキュラムポリシー

- ・学んだ知識と国際的視野をもって地域社会や様々な現実の場で実践し応用できる人財（グローカリスト）を育てる
- ・座学と実践的学修を充実し、学修成果の向上を図る
- ・地域社会を支え、地域の再生・創生等に貢献できる人財、またその推進役（キーパーソン）として活躍できる人財を養成するために、地域の現場で地域の人々との協働を通じて地域の課題解決を図る、実践的学修を中心としたカリキュラムの編成
- ・本学に特徴的な「フィールド研究重視の実践的教育システム」、「地域協働型教育研究」を全学・全学年で展開し、4年次の卒業論文につなげる
- ・地域経営学科では、公共経営、企業経営、交流観光に関する「推奨科目」を設けて専門領域別により高度な知識と実践対応力を高める
- ・医療福祉経営学科では、地域医療福祉に関わる診療情報管理士を目指す科目を重点的に配置するとともに、医学・栄養学等の基礎知識、地域医療機関等の経営に資する知識を広く学び実践的対応力を高める
- ・2年次：学びを広げる（学修者の関心にそった教養教育の提供、フィールドワークの基礎理論と分析手法の修得、地域の活動体験等を通じて、地域社会の課題の発見、分析、その解決に必要な手法を実践的に学ぶ）

- ・3年次：学びを深める（演習等の学修グループによる特定の組織・団体等の課題を対象とするPBL（project-based learning：課題解決型学習）や地域協働型実践学修を実施する）

#### ○ディプロマポリシー

- ・福知山市をはじめとする北近畿および日本・海外の地域において活躍できる人財の養成を前提に、学んだ知識と国際的視野をもって地域社会や様々な現実の場で実践し応用できる人財（グローバルリスト）、地域力の推進役（キーパーソン：リーダー、マネージャー、コーディネーター）として活躍できる人財を育てる
- ・持続可能な社会の構造的理解に基づき、社会的連帯の実現、企業価値の向上、あるいは地域資源の適切な開発に資する実践的活動ができ、PDCAサイクルを活用できる

これらの記述を概観してみると、大学教育において得た専門的な知識や技能を、社会にどう「活かす」という意味で「実践」という言葉が使われていることがわかる。つまり、福知山公立大学における「実践教育」という言葉の意味合いは、他の文脈において使われているような技術力の向上や専門的スキルの獲得といった意味合いにとどまらず、それらの知識・技能を現実問題にどう活かすかという部分まで見据えたものであるといえる。

言葉の使われ方を見ただけでも、福知山公立大学の「地域協働型実践教育」と、他の文脈における「実践教育」は違った意味合いで使われるということが分かる。しかしながら、福知山公立大学の教学上の特徴である「地域協働型実践教育」について、その新規性を打ち出していくにあたっては、「地域協働型実践教育」が指し示す概念について整理し、他の文脈にて使われる「実践教育」との違いをより明確にする必要がある。そこで、「地域協働型実践教育」が指し示す概念を整理するための足懸かりとして、他大学における類似概念の取り組みについての調査を実施した。

【文責】江上

## 第2節 地域系学部について

表1のとおり、現在わが国において地域系学部を持つ大学は現在16大学あり、その特徴は以下3点に集約できよう。

1点はこのように地域系学部を設置する動きは国公私を問わず全国に広がって来ており、中でも国立大学が多いということである。この背景には文部科学省（以下、文科省）による機能別分化を迫る政策<sup>1</sup>や地（知）の拠点整備事業（COC事業）<sup>2</sup>の動きがある。なお、一部を除いて、地域系学部を持つ大学の多くは往々にして基本的に地方都市、それも人口20万人以上のいわゆる中核市<sup>3</sup>に立地している。これは翻せば、まさに地域系学部を持つ大学が立地する地方都市ほど危機意識を持ちながら大学と連携して地域の人材育成に注力している裏返しであろう。

2点目は、一部を除けば、地方分権一括法が施行された2000年以降に増加し、とりわけ地方創生元年（2015年）以降に急増しているということである。これはやはり学問にも流行廃りがあり、社会のトレンドやニーズを全く無視しての大学運営は難しい時代になってきたということ、また地方分権や地方創生も大きな時代のキートrendの1つになってきたという証左であろう。

3点目は、地域系学部を持つ大学はあまねく「地域」という名称を基本冠しているものの、丁寧に見れば同じ名称はほぼなく、それぞれ多様な学部名称であるということである。たとえば地方創生という言葉そのまま学部名にした大学もあれば、地域政策学や地域科学などディシプリン（学問領域）を意識した大学もある。また、地域創造、地域共創、地域協働、地域デザインなど固有名詞を学部名にした大学もあれば、また国際地域という国際的視座から地域を捉える動きもあった。

ともあれ、地域系学部を持つ大学の潮流を確認することで、地方創生時代において地域の人材育成がいかに重視されているか、またその人材育成の機関、あるいは装置として大学がいかに期待されていることを伺い知ることができよう。

そして、本調査研究のテーマである「地域協働型実践教育」に引き付けるならば、やはりこうした地域系学部の教育研究との相性がよい。したがって、以下ではいわゆる地域系学部として蓄積がある国立大学、公立大学に焦点をあて、その実態から本学の実践教育へのヒントを探ることとする。

<sup>1</sup> 2016年以降国立は、①世界水準の教育研究、②特定分野の教育研究、③地域貢献のいずれかの機能強化を目指す分野を宣言し、評価指標の達成度に応じて運営費交付金が分配されるようになった。③の大学は55大学。

<sup>2</sup> Center of Communityの略。2015年度後半からは地方創生とも連動した「COC+事業」へと発展している。

<sup>3</sup> 2014年5月23日に成立した改正地方自治法（施行は2015年4月1日）により、特例市制度が廃止されるとともに、中核市の人口要件が「20万人以上」に緩和された。

表1 わが国における地域系学部を持つ大学（開設順。下線は本調査研究の対象大学）

国公立別	大学名	学部名	学部開設年	所在地	立地自治体人口 <sup>4</sup>
公立	高崎経済大学	地域政策学部	1996年	高崎市	371302人
国立	岐阜大学	地域科学部	1996年	岐阜市	413136人
公立	奈良県立大学	地域創造学部	2001年	奈良市	367591人
<u>国立</u>	<u>鳥取大学</u>	<u>地域学部</u>	<u>2004年</u>	<u>鳥取市</u>	<u>197449人</u>
国立	金沢大学	地域創造学類	2008年	金沢市	462361人
公立	<u>北九州市立大学</u>	<u>地域創生学群</u>	<u>2009年</u>	<u>北九州市</u>	<u>976846人</u>
<u>国立</u>	<u>高知大学</u>	<u>地域協働学部</u>	<u>2015年</u>	<u>高知市</u>	<u>343393人</u>
国立	宇都宮大学	地域デザイン科学部	2016年	宇都宮市	511739人
国立	愛媛大学	地域共創学部	2016年	松山市	517231人
国立	佐賀大学	芸術地域デザイン学部	2016年	佐賀市	237506人
私立	大正大学	地域創生学部	2016年	東京都豊島区	284678人
国立	福井大学	国際地域学部	2016年	福井市	266796人
公立	福知山公立大学	地域経営学部	2016年	福知山市	79652人
公立	長崎県立大学	地域創造学部	2016年	佐世保市	261101人
国立	宮崎大学	地域資源創成学部	2016年	宮崎市	400583人
国立	島根大学	人間科学部	2017年	松江市	208613人

（出所）筆者作成

【文責】杉岡

<sup>4</sup> 2010年国政調査における人口。

### 第3節 先進事例調査（インタビュー調査）

#### （1）高知大学（地域協働学部）<sup>5</sup>

日 時：2016年12月6日（火）10:30～11:50

場 所：高知大学朝倉キャンパス地域連携推進センター長室

訪問先：受田浩之（高知大学副学長/地域連携推進センター長/地域協働学部教授）

訪問者：吉田周邦、杉岡秀紀（以上、福知山公立大学）

内 容：以下のとおり

#### 【1】学部設置の目的と経緯、育成する人材像について

（目的）

- ・ 地域力を学生の学びと成長に活かし、学生力を地域の再生と発展に活かす教育研究を推進することで、「地域活性化の中核的拠点」としての役割を果たすことを目的に2015年4月に設立。協働的学びとは「学び合い、高め合い、讃え合うこと」、キャッチフレーズは「フィールドはうみ、やま、むら、まち」。

（経緯）

- ・ ただし急に地域協働学部ができた訳ではなく、約10年前から大学改革の議論の中で「地域の中に入って教育を」というコンセプトはあった。当時は人文学部を中心とした議論で、全学のプログラムとしてすでに存在する「土佐さきがけプログラム」中に地域協働学部を位置づける案もあった。
- ・ それを具体化し、明示化したのが、2010～2011年に「地域再生ルネッサンス」という計画。この教育改革プログラムを文科省の概算要求に提案したのが初出。
- ・ この計画をまとめるにあたっては、高知内の首長や経済団体はもとより、高知以外の委員として新聞記者（読売新聞）やクオリティライフ社長（リクルートからドロップアウトした企業）、トヨタや新日鉄の人事部長などにも集ってもらい、地域協働教育のあり方について議論を重ねた。たとえば、ある委員から「小さなところに配属された所の社員の方が将来的に伸びる」という話を聞いた。これが現在の少人数教育の根拠となっている。また、この中で、インターンシップなど交流の機会なども生まれた。重要なのは、大学人だけで考えるプロダクトアウトの発想ではなく、マーケットインの発想。この議論があったからこそ、今の地域協働学部がある。

（育成する人材像）

- ・ ①地域理解力、②企画立案力、③協働実践力の3つの地域マネジメント力を持った人材、具体的には、産業振興を担う「地域協働型産業人材」。

<sup>5</sup> 本調査は、本調査研究とは別に実施されたものであるが、本調査研究の趣旨が近く、また訪問者も本研究会のメンバーであるため、特別に収録するものである。

- ・ 特に、第一次産業、第二次産業、第三次産業の協働により地域資源を活かした6次産業化を推進してニュービジネスを創造できる「6次産業化人」「産業、行政、生活・文化の各分野における地域協働リーダー」を育成したい。
- ・ 資格としては、社会調査士が取得できる。

### 【3】定員等及び入試、出口について

(定員・志願者数・受験者数・入学者数、地元枠)

- ・ 定員は60名。2年生(1期生)は66名(男21名、女45名)、1年生は61名(男31名、女30名)が入学。1年目はやや女性が多かったが、現在の男女バランスはちょうどいい。
- ・ 学生の出身については北は北海道、南は沖縄から集まっており、全国から学生が集まっている。そのうち高知出身者は1年目で3割強、2年目で4割強。高知の大学業界全体でそもそも高知出身者が少ない現実があるのでこれは奮闘している数字と言える。
- ・ 地元枠は国立大学では原則作れないため、存在しない。

表1 地域協働学部の入試状況(単位:人)

	定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
平成27年度AO	15	30	26	16	16
平成27年度推薦	10	23	23	12	12
平成27年度前期	35	170	153	40	39
平成28年度AO	15	75(前年比+45)	74(前年比+48)	16(前年比±0)	16(前年比±0)
平成28年度推薦	10	31(前年比+7)	31(前年比+8)	10(前年比▼2)	10(前年比▼2)
平成28年度前期	35	86(前年比▼84)	78(前年比▼75)	40(前年比±0)	34(前年比▼5)

(出所) 高知大学ホームページ「教育情報の公開」(2016年12月6日閲覧)より杉岡加筆

(入試)

- ・ 入試については、①AO(志願票・講義理解力・ゼミ・作文・面接)で15名、②推薦(評定4.0を条件に、グループ活動、作文、面接)で10名、前期試験(センター+小論、面接)で35名を定員として実績は表1のとおり。
- ・ 良い人材を早く取るために、後期試験は実施しない。また、現在の60名定員でも教員としては指導の限界を感じているので、将来定員増やす議論はない。現行、24名の全教員で約600時間の地域協働演習を担当(現在は教員3人で10人を連れて行っている)しているが、正直教員がバテ始めている。副学長であっても現場に張り付いている。
- ・ むしろ今後ますます地域系の学部が増えることを鑑みれば、教育の質をどう保てるか。そのための入試のあり方を検討しなければならない。

- 入試においては面接が一番重要。したがって、AOであれ、推薦であれ、前期試験であれ、全ての入試に面接を課す。面接では、①本学の理念を理解しているか、②地域に出て行き、学びを深められそうか、③集団の中で自分を示せそうか、④人の話を聞け力があるか、などを見ている。
- 平成28年度はAOと推薦で増え、前期は減った。これは1年目は近隣にライバルがいなかったが、2年目に愛媛大学地域協創学部が出来た影響。しかし、3年目はやや愛媛からの受験生が回復傾向にある。

(出口)

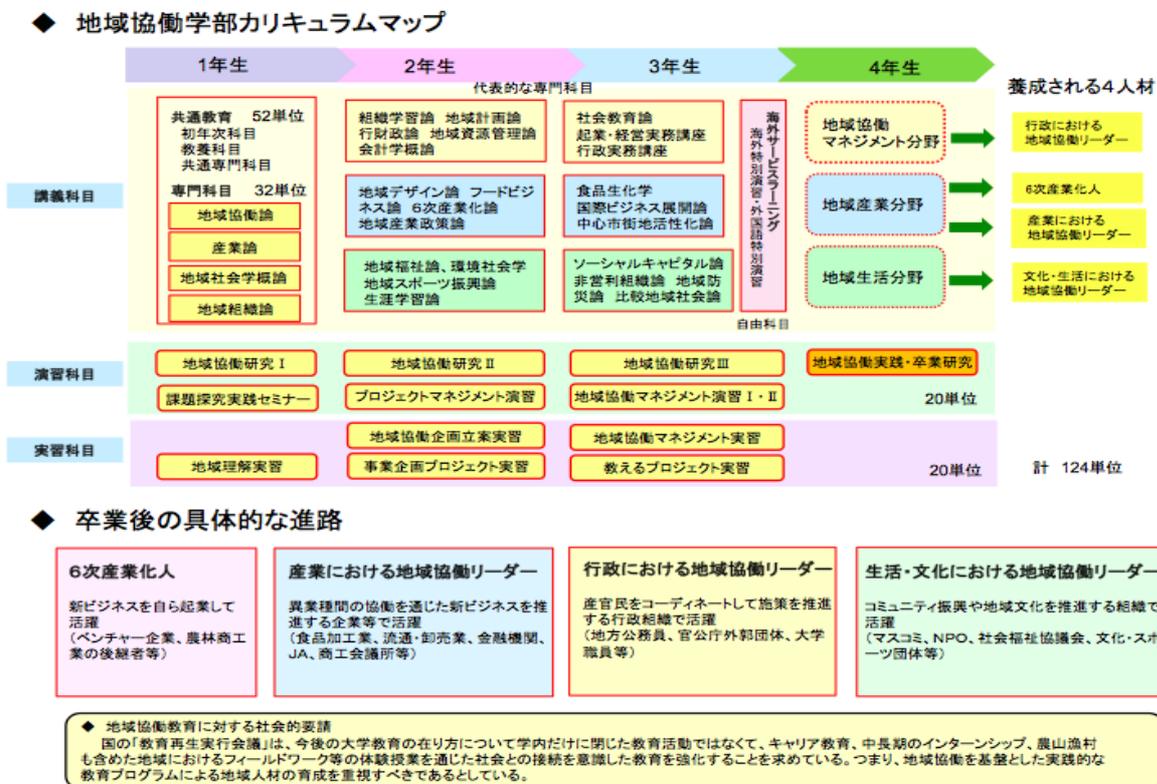
- 地域系学部として先行している分、他の類似大学より早く卒業生を出せる。これをまた受験者獲得につなげたい。

#### 【4】地域との特色ある取組み（地域協働演習）について

(カリキュラムの特徴)

- カリキュラムの最大の特徴は1～3年生を対象とした地域協働演習・実習（図1参照）。

図1 地域協働学部カリキュラムマップ



(出所) 高知大学地域協働学部ホームページ (2016年12月6日閲覧)

- 実習場所11地域を指定し、1学年で6地域（1地域あたり学生10人。教員は3人チーム

で1地域を担当)に連れて行く。対象地域については、自治体以外は協定を締結。選定においては、教員のネットワークで開拓した。

- ・ フィールドは学年ごとにも変わっても良い。最初はツアーで全体を見て、あとは学生の希望を聞き、マッチング。他方、教員グループは一定固定(分野は考慮せず、役職と年齢+α)。
- ・ 教員は社会学・社会福祉学、経済学・経営学、農学、環境学、美術・デザイン、スポーツ、教育学などの専門に関わらず、24名全員で地域に入る。上田学部長は「本学部の教員は全員フィールドワークが見れる先生です」と外部向けに説明する。そのこともあり、教員全員でがんばって地域に入っている。
- ・ ただし、1年実施してみて、地域から大学への期待が高かった分、失望されるケースや地域からクレームもくる場合も出てきている。そもそも学生のことをマンパワーと見るだけのところも正直あった。また、受け入れ側のガバナンスが取れてなく悪循環に陥るケースもあった。よって、全般的に苦悩しながら何とか進めている感じ。
- ・ また、教員も学生と同様に一緒に「1～3年で600時間(1学年200時間・20単位分)」地域に入るため、現在の1学年60人をカバーするだけでいっぱい。全く余力がなく疲弊感も出ている。
- ・ その意味では専任の教員だけでは日常のコミュニケーションを取れないため、サテライトキャンパス(UBC)のコーディネーターの存在が要となる。
- ・ 学生の実習費については、入学時などには徴収しておらず、文科省のお金のほか、後援会のお金を一部充当している。
- ・ 演習の評価は1年に1回成果報告会を開催するほか、学生には「ルーブリック」を導入している。学生にとっては自己研鑽、自己成長の結果が見えるので有効。ただし、就職も含め、活用は今後の課題。たとえば、ルーブリック評価は成長の伸びしろがある学生の変化は見やすいが、始めから能力が高い学生には変化が見えない。今後はルーブリックそのものも社会の声も聞きながら(マーケットインで)改善していく必要がある。
- ・ また、ルーブリックとは別に、周りの優秀な学生がいると、気後れする学生も出てくる。結果としてこのギャップが学生のモチベーションに連動してくる。
- ・ その他、3年生には海外サービスラーニングという科目を用意しており、次年度実施する自由科目であり、全員が対象ではない。フィールド先はイタリアサッサリ大学とタイのタマサート大学(いずれも協定先)。ヨーロッパであれ、アジアであれ高知と共通した地域課題があるまちはあり、そこで学ぶことで学生の視野はさらに広がる。

#### 【5】地域協働教育推進会議について

- ・ 地域協働学部の教育理念及び目的の達成を支援するために、多様なステークホルダーによる学部教育に対する理解の促進と客観的な評価を行うことを目的とした「地域協働教育

推進会議」を設置している。地域協働演習の受け入れなどについても相談できる。

- ・ 「地域再生ルネッサンス」プログラムや地域協働学部のPDCAをチェックする意味もあるが、応援団的存在とも言える。
- ・ 会長は学外の経営者（建設会社社長）にお願いし、年2回ほど開催している。
- ・ 現在の会員は100人を越え、一人辺り3000円の会費を納入してもらっている。

## 【6】大学院設置について

- ・ 地域協働学部だけでは専門性が身に付きにくいので、大学院のニーズは一定ある。
- ・ ただし、学部としては始まっていない。しかし全学での大学院の議論は始まっている。
- ・ 大学院ができるとしても、地域協働学部単独の大学院というよりは、総合人間自然科学研究科の中に位置づけられる方向になるだろう。
- ・ 具体的なアイデアとしては、10年以上の歴史を持つFBC（フード・ビジネス・コーディネーター）やCOC（観光人材）プログラムとの連携もあり得る。キーワードは社会人。

## 【7】財政基盤・教育方針等課題と将来構想について

- ・ 財政については、文科省の大学改革推進経費（機能別分化）を充てている。現在は大学全体として年間で10億円あり、教員の人件費、車やバスに一部充てている。しかし、これは4年で消えるお金なので持続可能性はない。他方、自治体や企業から高知大学生のための奨学金を出そうという動きが出てきている。月3万くらいの給付型の奨学金が近々できる見込み。

## 【考察】

（評価点）

地方創生時代の地域系学部の先駆けと言える高知大学地域協働学部のエクセレンス（卓越性）ポイント及び本学が学ぶべきエッセンス（評価点）は、以下の4点と考える。

- ①全教員、全学生が地域協働教育に携わっており、時間目標（3年間600時間）も掲げつつ、チーム（学生は1チーム10人×6チーム、教員は1チーム3人×6チーム＋サテライトキャンパスコーディネーター）で悩みながらも一丁目一番地のミッションとして地域に入っていること。またそのための評価の仕組みも導入していること【全員参加の仕組み】。
- ②「地域協働型産業人材」という具体的な人材像及びスキルを明示し、そのために人物重視の入試（面接は必須）を徹底していること【人物重視の入試】。
- ③「地域協働教育推進会議」などを立ち上げ、積極的に地域の内外の意見やアイデアを聴取する仕組みをつくっていること（プロダクトアウト＜マーケットイン）。この結果、実践教育の「受け入れ先」を大学が組織的に確保し外部にも公表していること【外部との対話】。

④地域協働学部としての実践教育上、固有の学生評価システムを一定開発していること  
【学生の評価】。

(課題)

他方、当然のことながら、教員が現在の教育プログラムでいっぱいになっていること、学生の中でも温度差が出来つつあること、地域と大学とのギャップが置けていることなど、課題もある。

以上

【文責】 杉岡

## (2) 北九州市立大学（地域創生学群）

日 時：2017年2月7日（火）8:40～10:00

場 所：北九州市立大学北方キャンパス 2号館地域組成学群資料室

訪問先：眞鍋和博（地域創生学群長/地域共創教育センター長/地域創生学群教授）

訪問者：杉岡秀紀（福知山公立大学）

内 容：以下のとおり

### 【1】学群の教員及び地域実践教育（実習）について

- ・ 学群に所属する17名のうち14名が地域実践教育（実習）を担当している。フィールドは2009年設立以降、基本継続して同じフィールドに入っている（当初は9。現在は16）。特に協定などは結んでいない。
- ・ 当初は1実習につき複数の担当教員を配置したり、統括教員を置いたりしていたが、現在は1実習1教員とし、統括教員も廃止した。実習内容についてはワーキングを立ち上げ、そこで横串の共有をしている。
- ・ 1フィールドには平均1学年10人×3学年、計約30人で入っている。設立当初は教員がリードしていたが、現在は3年生が主導している。
- ・ ただし、現在は教員の専門性と実習内容に若干の齟齬があるため、次年度からは実習を担当する専任の特任教員を2名採用する（財源は夜間主コースの見直し）。
- ・ 31年の新カリからは実習については、基本フィールドに入るのは1～2年のみとして、3～4年生はそれぞれの専門の演習や全学の地域活動（421labなど）、課外教育など学生が自由にカリキュラムデザインできるように変更する。
- ・ 2号館3階には学群専用の資料室があり、ミーティングなどで使われている。
- ・ 地域創生学群は学部ではないため、教員は全員学部やセンターにも所属している。そのため、教授会については、所属学部と地域創生学群の両方出ることになる（役職者を除く）。地域創生学群の教授会は月2回開催し、密に情報共有をしている。

### 【2】入試及び定員、入学前教育について

- ・ 地域創生学群の教育の質保持、質向上のために最も力を入れているのが入試である。AO入試15名、一般選抜35名、あとは夜間等で約50名の計90名が定員。
- ・ ただしAOは今年から30人に定員増し、また、もっととがった人材（地域の再生と創造に貢献できる人材）を確保するため、勉強（評定4.3=A）はもとより、部活動等ががんばった学生を取るために推薦入試（地方創生枠）も新設し、非常に優秀な15名を取ることができた。よって、次年度からは定員が120名となる。

- どの試験でも模擬講義を見てもらった面接を課し本気の学生だけを取るようになっているまた、推進入試では面接だけでなく、企画書を書きプレゼンをさせるという選考方法を導入した。
- 今後は第一志望者が受けにくる率が低い一般入試の定員を減らしたい。モチベーションこそが教育の質を規定する。
- 合格者については、11月、2月、3月に入学前教育を開催し、入学前から学生コミュニティを作る土台を作っている。

### 【3】ポートフォリオ及びルーブリックについて

- 学郡では「地域創生力」のルーブリックをつくり、学生が実習などの度にポートフォリオを付けている。年に1回、実習担当教員がそれをベースに面談を実施している。
- このポートフォリオとは別にAP(大学教育再生加速プログラム)のお金がついたので、「地域実践力」だけを切り出し、今年度の1年生より精緻に図る取組みもしている(WEB)。
- 加えて他大学との比較を行うため、民間のジェネリックスキルを測るためのprogも活用。こちらは、入試結果を検証するツールとしても有効。
- ただし、評価指標が乱立する状態となっているため、今後は整理が必要という議論になっている。また、ルーブリックを作ることで学生が逆に低い目標設定を行う現象も出てきている。そもそも教員も一緒にフィールドに入っているため、ルーブリックがなくとも成長度合いや成績評価は把握できる、という声もある。

### 【4】資格について

- 現在は社会福祉コースがあり、社会福祉士の免状が取得できるが、この資格のためだけに入学してくる学生は皆無に近い。
- 1～2年生の間は、社会福祉士資格の取得を目指す学生もそうでない学生と一緒に実習に参加し、広い意味での「福祉」を学んでもらう。ただし、3年生からは資格のための実習がはじまるため、別カリキュラムとなる。
- 平成31年から始まる新カリでは「スクールソーシャルワーカー」の資格も取れるように、カリキュラム改革を行った。

### 【5】キャリア支援について

- 学群としてはノータッチ。しかし、モチベーションと能力が高い学生が入ってくるため、殆どの学生が、実習と課外活動、アルバイト、サークルをバランスよくしている。
- 就活については、無駄にエントリーすることなく、短期間で、自分の行きたい進路を決める(決まる)学生が多い。就職率は100%。
- 出身地に帰る学生も多いが、北九州市が気に入りに、北九州に就職する学生も3割程度(出

身は2割程度)。これも一つのシビックプライドのバロメーター。

- ・ 公務員志望も入学当初は3割程度いるが、実習をするなかで民間志望に変わる学生が多く、結果としては毎年1割弱程度となる。

## 【6】 高大連携、オープンキャンパスについて

- ・ 高校によって取組みが違うが、最近では実習や課外プロジェクトなどに高校生（地域創生群志望）も自主的に参加するケースが増えた。当然大学生が高校生に教える。
- ・ オープンキャンパスもほぼ全て学生が企画、実施する。教員は学生企画に乗っかるだけ。したがって、高校への声かけも全て大学生が行う。特に大学生の出身高校については、学生が1年生の夏休みに高校に近況報告に行くことが多く、そこが強固なネットワークとなる。
- ・ 入試説明などの高校訪問も断られない限りは大学生が行って説明。大学生だけがNGの場合のみ教員と一緒にいく。まさに「学生が真ん中」な大学運営を実現している。

## 【7】 地域共創センター及び 421lab について

- ・ 全学の学生による地域活動を応援する組織として地域共創センター、またそのオフィスとして、421lab（よんにーいちらぼ。2号館1階）がある。学生もシフトを組み1名は必ず常駐（昼、午後、夕方）。
- ・ 16のプロジェクトが動いており、ここでは運営スタッフに地域創生学群の学生が関わっているが、ほとんどどのプロジェクトには、学群以外の学部学生が課外プロジェクトとして参加。登録者数は1400人を数え、実働部隊だけで300人の学生が活動する。ここに集まる学生は地域創生学群の学生に負けじと劣らず優秀。モチベーションも高い。
- ・ プロジェクトについては、新陳代謝（スクラップ&ビルド）が行われ、地域課題については大概このプロジェクトで取り組み、解決を目指す。
- ・ 報告書やパンフなどもほぼ全て学生が制作。プロジェクト予算についても学生が外部資金を獲得し独立して会計。
- ・ 活動については、単位認定も可能だが、申請する学生はほぼいない。
- ・ センター付け特任教員2名、事務局2名が伴走する。週に1回センター長、専任教員（2名）も加わり、事務局会議を実施し、進捗管理（共有）。

## 【8】 市との関係性

- ・ 北九州市からの派遣職員は、大学のプロパー職員とは違った視点を持っており、非常に良い役割を果たしてくれている。移動の一環ではあるが、役所に帰ってからも大学での経験やネットワークを大事にし、気にかけてくれる人が多い。
- ・ 大学間連携共同教育連携事業（まなびとESD）の事業終了後（平成29年4月～）は、

北九州市の方で予算化（特任教員 2 人分）し、10 大学連携による「まなびと ESD」のための単位互換などは継続予定。

- ・ 現在 300 人くらいの学生が活動に参加。

## 【9】その他

- ・ 元々地域創生学群は各学部の夜間主コースの統合の議論からスタートしたが、夜間及び土曜日の講義開講による教員負担増、また夜間主に入学する学生と地域創生学群に入学する学生（社会福祉士取得希望者、定年退職後の学び直し、入試失敗組の受け皿）のギャップが出てきていることから、来年度からは夜間主をたたむ議論を開始する（議会にも納得してもらう必要あり）。
- ・ 2月14日は、「高知大学」「長崎県立大学」「広島修道大学」と一緒に「地域系学部」をテーマとしたシンポジウムが北九大にて開催される予定。
- ・ 北九州市立大学全体の取組みについては九州大学出版会から「北九大の挑戦」シリーズとして、3巻にまとめられ、出版されている。

（当日の写真）



2号館3階にある学群資料室①



2号館3階にある学群資料室①



2号館1階にある421Lab. ①



2号館1階にある421Lab. ②



2号館1階にある421Lab. ③



2号館1階にある421Lab. ④

### 【考察】

(評価点)

1. 北九州市立大学地域創生学群ならではの特性としては、以下の5点が挙げられる。

- ① 地域実践教育（実習）にしても、地域共生教育センター（421lab）にしても、実習を専任とする教員（特任）を配置していることで、学びの質向上に努めている。
- ② 地域創生に本気な学生だけが合格できる人物重視、面接重視の入試。とりわけ企画書の作成、プレゼンをさせる推薦（地方創生枠）はユニーク。モチベーションなくして合格なし。
- ③ 出口については、学生の能力が高い事もあり、教員の介入はほぼなし。それで100%の就職率を実現している。また、大学4年生で北九州市に惹かれ就職する学生も。シビックプライドの醸成に実習は大きく貢献している。
- ④ オープンキャンパスや高校訪問、421labの運営なども全て学生が主導し、教職員はそのフォロワーに回っている。報告書やパンフなどもほぼ全て学生が制作。プロジェクト予算に

についても学生が外部資金を獲得し独立会計。まさに「学生が真ん中」な大学運営を行っている。

⑤ 地域連携（貢献）については、学群だけでなく、全学の学生が参加している。北九大全体では、全体の5分の1の1,000人が地域連携に関わっている計算になる。

（課題）

他方、課題としては以下3点ほど考えられよう。

①評価指標が乱立しており、整理が必要になってきていること。

②眞鍋先生のリーダーシップによるところが大きく、次のリーダーが育っているかがやや不明。

③学生については、全学部の学生を巻き込む仕掛けがあるが、教員については、まだまだ学群の教員、特任教員が主となっており、全学展開とまでは言えない。

以上

【文責】 杉岡

### (3) 名古屋商科大学

日 時：2017年2月17日（金）13:00～16:00

場 所：名古屋商科大学大学院丸の内キャンパス

訪問先：栗本 博行氏（名古屋商科大学経営学部長）、瀧野 一洋氏（同商学部准教授）

訪問者：佐藤 充、江上 直樹（以上、福知山公立大学）

内 容：以下のとおり

#### 【1】都心型コースの概要

- ・ 2016年度から、アクティブラーニング（以下、ALと略す。）を100%導入した都心型コースを経営学部経営学科と商学部会計ファイナンス学科で実施する。
- ・ ビジネススクールで培ってきたケースメソッドによるALを学部教育に展開。
- ・ ALは教養科目と専門科目で実施。今年度を振り返り、いかなる学問分野でも応用できると手ごたえを感じている。例えば、国際政治や地球環境論でも。
- ・ 1年次：教養科目、2年次：専門基礎科目、3～4年次：専門科目のいずれもALを実施。
- ・ 卒業課題はケースライティングの作成。3～4年生では、ある企業を取り上げ、講義で使用されるようなケースを作成する。ゼミという名称・形式は用いない。
- ・ 2学期4セメスター制を採っており、1科目は約2か月で完結する。

#### 【2】ALによる講義

- ・ 各講義は、①予習（3時間程度）→②グループセッション（20分程度）→③クラス討議（3時間＝2コマ分）のサイクルで実施される。
- ・ 上記のサイクルにより、学生は、事前情報・知識の習得、ロールプレイング、予習レポートの作成、意思決定・判断プロセスによる思索、事実からの論理展開を行うことになる。
- ・ クラスサイズは最大で80～90名が基準となる。
- ・ 各講義で結成されるスモールグループでは、コンセンサス不要、多様な意見を引き出す、グループリーダーはファシリテーター、得意・不得意にかかわらず貢献する、他者に教え・他者から学ぶというルールを学生に徹底させている。
- ・ 時間割は、午前に2コマ、午後に2コマ。それぞれの講義前にはグループセッションを行う時間（20分間）を設けている（なお、グループセッションは授業時間には含まれない）。
- ・ 講義でのグループは毎回シャッフルされ、事務局で組み合わせを担当する。
- ・ 成績評価では、クラス貢献度（全体での発言）が60%以上とされ、レポートは30%以内とされる。クラス討議における発言の量と質が重視されている。また、成績評価は相対評価であり、20～30%は落第となる（なお、これらはあくまで方針であり、具体的な方

法は各教員の責任で実施される)。

- ・ クラス貢献度の評価項目

+要素

コールドコール、ファーストペンギン、新たな視点の提示、議論の停滞を打破する意見

-要素

携帯電話の操作、居眠り、レポート不提出、グループ不参加

### 【3】AL 講義の運営にあたって

- ・ AL は文化である。教職員が一丸となって、ケースメソッドによる AL のコンセプトを共有し、それを徹底・実践しなければならない。
- ・ 講師用内規 (マニュアル) が作成されており、それに基づく講義の運営が求められている。同内規の内容は、約 15 年近くにわたって改善が繰り返されている。ただ、あくまでマニュアルであり、授業の方法や評価方法が各教員に強要されるというものではない。
- ・ AL に基づく講義を行うにあたって、教員は、(1) 正解・不正解はない、(2) 発言はクラス全体に対して、(3) 講義への貢献度が成績に反映するの 3 つの原則を遵守する。
- ・ 講義において、基本的なフレームワークの提示やケースの結末を示すが、**the answer** は提供しない。教員の役割は、教えることではなく、考えさせること。この点が極めて重要なものとしている。「教えることをあきらめてください」
- ・ 講義で用いる教材はフォーマット化されている。教材は、①講義の概要 (目的・日程など)、②予習課題、③講義で用いるケースによって構成されている。この作成は、上記のマニュアルに基づく。
- ・ より良い講義を実現するために、さまざまな手法を用いている。  
ケース、ビデオケース、ライブケース、プロジェクト、インターンシップ  
ロールプレイ、実地演習、プロトタイピング、フィールドワーク、グループワーク  
行動観察、実験ゲーム、グループ発表、シミュレーション
- ・ 講義内の討議を効果的なものにするために、対立軸を作った極端な質問を投げかける、発言を促すために教員は学生の横に立つといったさまざまな技術を使っている。
- ・ 教室は、ハーバードビジネススクールの馬蹄型教室を忠実に再現し、学生の討議を進めるための機能的な作りとなっている。例えば、教員用モニター、9 面黒板、名札立て、マイクレスの空間づくり、教員用イスの排除など。
- ・ 教員には、海外のビジネススクールへの視察機会を設けて、先進的な取り組みや教育技術を学ばせている。
- ・ 事務局は 4 名体制。いずれもプロフェッショナルの職員。学生の出席状況や生活態度だけでなく、講義や教材の内容についても深く理解している。ルールに基づく AL の実施を徹底させている。AL の円滑な実施に向けた人材が配置されている。

#### 【4】その他

- ・ 都心型コースが謳う実践力は、こうなりたいという姿勢（attitude to be）。そのベースには、知るための知識や行動するためのスキルの習得が重要であるとしている。
- ・ 入試において面接を必須としている。すべての入試区分（AO・一般推薦・一般学力・センタープラス入試）では、教員2名：受験生1名の個別面接（15分程度）が実施される。主体性を求める学修であることから、その適性を見極める必要性がある。
- ・ 国際インターンシップ、ビジネスコンペ、産学連携プロジェクトも実施し、多様な学びの機会を設けている。

以上

【文責】佐藤

#### (4) 小樽商科大学

日 時：2017年2月25日（土）12:30～13:30

場 所：京都産業大学むすびわざ館

訪問先：大津 晶氏（商学部社会情報学科准教授/FD委員長）

小山田 健氏（グローバル戦略推進センター学術研究員/地域連携教育担当コーディネータ）

訪問者：杉岡 秀紀（福知山公立大学）

内 容：以下のとおり

##### 【1】本気プロについて

- ・ 本気プロとは「大学生が小樽の活性化について本気で考えるプロジェクト」のこと。
- ・ 科目名は「社会連携実践Ⅰ・Ⅱ・Ⅲのうちの一部。元々は学科（4学科）のインターンシップ科目の改組の議論から生まれた。
- ・ Ⅰは1年生担当、Ⅱは1・2年生担当、Ⅲは2年生担当科目。さらにそれぞれが3クラスに分かれており、Ⅰaはインターンシップ、Ⅰbはサービスラーニング（非開講）、Ⅰcが本気プロ、Ⅱaはコーオプ教育、Ⅱbはサービスラーニング（非開講）、Ⅱcクラスが本気プロ。Ⅲaが専門的実践的学習プログラム、Ⅲbがサービスラーニング（非開講）、Ⅲcは学生提案PBL。
- ・ 前期・後期の通年4単位。ただし、前期は1～6月、後期は7～12月と年度をまたいで通年で実施しているところに特徴あり。その理由は春休みを本気プロために有効活用するため（教務は最初大反対だったが、時間をかけて説得）。そのため、事前に科目登録せず、事後に成績登録する仕組みを採用。
- ・ 1学年525人のうち、多い時で60人程度が本気プロに参加。主たるターゲットは、2：6：2の学生のうち6のミドル層。1年生後期くらいから学ぶ動機を見失う学生がネジを巻き直す役割を狙っている。
- ・ 6か月の流れは、（1）オリエンテーション・履修学生決定・プロジェクト決定→（2）プロジェクト開始、（3）全体演習（毎月。計6回）、（4）発表会（中間1回、最終1回）
- ・ 平成20年からスタート。初年度は約360名が履修し、76のプロジェクトを実施。
- ・ （1）提案課題型コース（学生設定）、（2）選択課題型（講師陣設定）の2コースから成り、（2）については地域のパートナーに非常勤講師になってもらい担当してもらい、半内部化を図っている。
- ・ 実施体制は教員（大津准教授）、コーディネーター（小山田氏）、非常勤講師（企業の方）、連携先企業、協力企業の5者。
- ・ これまでのプロジェクトとしては、以下のようなものがある。分野別に分類すると「観光」「情報発信」「まちなか・産業振興」「食」の4分類が多いことが分かる。またテーマ

選定やアウトプットについては、地域課題解決そのものよりも教育的意義を重視している。

(観光)

- ①札幌圏をターゲットとした観光マーケティング (H20)
- ②小樽観光の国際化対応 (H20)
- ③滞在型観光の推進 (H20)
- ④地域ブランドの開発 (H20)
- ⑤学生による学生のための観光ガイドブックの作成 (H23)
- ⑥観光都市小樽に相応しい駅前開発プランの提案 (H23)
- ⑦IT を活用した観光案内支援ツールの開発 (H23)
- ⑧観光情報コンテンツ活用 (H24)
- ⑨CVS スイーツ企画開発 (H25)
- ⑩オリジナルアイデアレシピによる地域情報発信 (H25)
- ⑪コンテンツツーリズムの活用 (H26)
- ⑫小樽の海サイコー (H26)
- ⑬小樽観光客の満足度向上 (H28)
- ⑭ヘルスツーリズムの推進 (H28)
- ⑮小樽観光地のユニバーサルデザイン (H28)

(情報発信)

- ①小樽物産の e コマースサイト開設支援 (H21)
- ②中国・ロシアへの小樽 PR 戦略 (H22)
- ③IT を活用した観光案内支援ツールの開発 (H23) (再掲)
- ④江津エリアプロモーション (H24)
- ⑤デジタルサイネージ活用 (H24)
- ⑥ラジオドラマ制作 (H24)
- ⑦花銀商店街の広報戦略提案・実施 (H25)
- ⑧コミュニティ FM による地域情報の発信 (H25)
- ⑨しりべしの食のプロモーション (H26) (再掲)
- ⑩ソーシャルメディアの活用 (H26)
- ⑪緑丘ネットワークの強化 (H26)
- ⑫市立病院デジタルサイネージの改良 (H26)
- ⑬しりべし塾での地域の魅力発見・発信 (H27)
- ⑭6 秒で伝える！小樽の魅力 (H27)
- ⑮小樽の食文化の情報発信 (H28) (再掲)

(まちなか・産業活性化)

- ①中心市街地活性化 (H21)
- ②小樽築港地区の活性化 (H22)
- ③まちなか活性化イベントの実施 (H22)
- ④北前船を題材にした地域間交流の促進 (H23)
- ⑤観光都市小樽に相応しい駅前開発プランの提案 (H23) (再掲)
- ⑥小樽手稲地域間交流 (H24)
- ⑦小樽運河の再生 (H24)
- ⑧祝津エリアプロモーション (H25)
- ⑨小樽境町通りの認知度向上 (H26)
- ⑩地域交流拠点のリノベーション (H27)
- ⑪小樽ブランドを活かした新たな商品開発 (H28)

(食)

- ①ご当地グルメの開発 (H21)
- ②小樽らしいスイーツの開発 (H21)
- ③小樽スイーツの制作とプロモーション (H23)
- ④小樽後志の地産地消推進 (H24) (平成 25)
- ⑤健康食品の開発 (H24)
- ⑥食生活の改善・食育推進 (H25)
- ⑦しりべしの食のプロモーション (H26) (再掲)
- ⑧本気 MOTTAINAI (H28)
- ⑨小樽の食文化の情報発信 (H28)

(文化・教育)

- ①小樽の歴史的建造物の利活用 (H22)
- ②地域の歴史絵本及びオリジナル体操の制作 (H23)
- ③小樽運河のいまむかし (H26)
- ④小樽美術館の振興 (H26)
- ⑤音楽イベントによる地域活性化 (H26)
- ⑥社会教育の充実 (H27)
- ⑦市立小樽図書館の活性化 (H28)

(デザイン)

①小樽デザインイノベーション (H24)

②小樽のソーシャルデザイン (H25)

(スポーツ・健康)

①スポーツ地域・世代交流 (H24) (H25)

②ダンスカリキュラム制作 (H24)

③子どもの体力増進と世代間交流 (H26)

(国際)

①国際交流の促進 (H26)

(その他)

①ソーシャルキャピタル活用 (H24)

②ボランティアマッチングシステム (H25)

- ・ 成績評価は、①教員によるプロジェクト評価、②学生個人の自己評価の総合でつけている。今後はスマホを活用した AI (ベネッセアイキャリア開発) によるコンピテンシー評価を導入予定 (日本初)。その結果はクリック 1 つで企業側とも共有出来る仕組み。その開発のために文科省の AP (教育改革加速化プログラム) も取った。
- ・ 「サイボウズ live」でプロジェクト管理をし、「facebook」(2週間に1回)で情報発信している。サイボウズ live には元履修学生がメンターとしても参加。
- ・ 学生一人につき、1か月 1,000 円の地域留学のための活動資金援助をしている。

## 【2】その他

- ・ 入試については前期試験がメインで、夜間主と専門学校卒のみの推薦入試がある。二次試験で英国数を課しているため、比較的勉強が得意な学生が入学して来る。
- ・ 入学者の 97%が道内からの入学者。うち7割が札幌出身。
- ・ 出口は半分が東京を中心とした関東圏、残り半分が北海道に残る。

## 【考察】

(評価点)

1. 本事例の先駆性、また本事例から学ぶべき点は以下5点ある。  
①様々な外部資金も獲得しつつ、「プロジェクト」教育を推進できる専任教員がおり、約10年間の蓄積があること (教育としての質の担保)。

②地域のパートナー（経営者）を「非常勤講師」として委嘱し、半内部化を図っているところ。

また、元履修生を活用し、メンター役をお願いしたり、学術研究員/地域連携教育担当コーディネーターを置いたりすることで、専任教員だけでは足らざる部分を補っている。

③春休みを活用するために1～6月、7～12月という期間設定をしてプロジェクトに取り組んでいるところ。

④サイボウズやfacebookを活用（使い分け含む）し、内外ともに情報の管理・共有・発信に努めているところ。

⑤プロジェクトの教育効果を重視、それを図るために、AIによるコンピテンシー評価など新しい評価システムを導入しようとしているところ。

#### （課題）

2. 他方、あえて課題を指摘するならば、以下3点ほどが考えられよう。

①本気プロは大津准教授と小山田学術研究員だけで回しており、商学部全体の教員が担う仕組みにはなっていないこと。

②本木の主たるターゲット層は6割のミドル層であり、トップ層とボトム層にはアプローチ出来ていないこと。

③教育的意義を重視する裏返しとして、地域の課題解決の視点が相対的に薄れてしまう恐れがあること。

以上

【文責】杉岡



## 【1】地域連携に関わる組織について

- 地域共創センター
  - …2006年に設立。設立当初の組織としては、委員として教員が7名程度、担当の事務員が1, 2名程度。特定のオフィス等があったわけではない。
  - …地域連携強化の趣旨で設立されたが、具体的に独自の活動を行っているというわけではなかった。すでにゼミ等で地域と協働して活動をしていた先生方が「地域共創センター」という名前を使えるようになったぐらいの印象。
  - …結果として、周辺自治体の委託事業等を受け付ける窓口的な組織として落ち着いた。
- 庄内オフィス
  - …2014年度大学COC事業採択時に、担当部署として設立。
  - …運営の中心メンバーとして、オフィス長（鎌田先生）1名、特任講師2名（2名はCOCの予算、1名はCOC+の予算）、事務員3名（COCやその他の予算を活用して雇用）
  - …庄内オフィスの中の部会として、5部会（カリキュラム調整部会、地域人材育成部会、地域課題研究部会、アクションプロジェクト運営部会、発信・アーカイブ部会）がある。参加度合いの程度に差はあるが、委員として教員が18名程度参加。
  - …教員の協力については、COC採択時にFDを数回実施し、理解を得たうえで個別に相談を行って参加協力を得た。

## ※ 地域共創センターと庄内オフィスとの関係について

- …COC申請時の書類では、事業終了に向けて、地域共創センターと庄内オフィスを統合していくと記載。
- …センター長とオフィス長は別だが、現在では同じ部屋で事務を取り扱っている。
- …同じ事務員がそれぞれの事業を取り扱っているため、事業内容によってどちらの活動とするか自然と振り分けができています。
- …将来的には、統合して一つの組織となる可能性が高い。

## 【2】人材育成強化科目について

- 人材育成強化科目全般について
  - …授業を担当する教員については、立候補制。授業内容およびフィールド先等も各教員で設定する。
  - …庄内オフィスから授業内容やフィールド先等を調整することはないが、当初は「複数教員で取り組む、学際的にとりくむ、協同学習推進のために最小履修者数」等の簡単な指針があった。
  - …教員の科目負担数にもカウントされるので、人材育成強化科目を担当しすぎると教務が

ら注意されることもある。

- …科目への配分予算は、当初は 5～8 万ぐらいだったが、現在は 2～4 万円くらい。基本予算が 2 万円で、履修者 1 人につき 4000 円程度の追加という仕組み。予算の出所は大学の本体予算で、COC 予算等ではない。
- …庄内オフィスとして、人材育成強化科目の報告会を主催したりはせず、基本は授業ごとにフィールド先等で報告会が実施される。ただ、庄内オフィスで企画する「全国フォーラム」において大抵の授業が発表を行う。
- …成績評価の方法については、各授業にてそれぞれ設定される。人材育成強化科目として、学生がどれだけ成長したか測定できる評価法が必要だとは思いますが、それはこれから研究を行う。その調査・研究のために、大学教育再生加速プログラム (AP)「テーマ 5 卒業時における質保証の取組の強化」を獲得した。

#### ・インターンシップについて

- …2 単位の科目として実施。事前学習⇒インターンシップ (7～8 週) ⇒レポート⇒報告会という流れ。
- …基本的に夏休みを利用して行う無償のインターンシップ。ただ、COC+で鶴岡高専が有償のインターンシップを実施しており、その流れで東北公益文科大学でも有償のインターンシップを取り入れようとしている。
- …学部にインターンシップ部会があり、各コースの教員から 2 名ずつ委員が選出される。インターンシップ部会のメンバーにはキャリア開発センターの職員も参加する。
- …教員の仕事としては、事前・事後指導が主であり、インターンシップ中の訪問はほとんど実施しない。
- …コーディネートは COC+で雇用された特任講師が行っているが、昔は教務・学生課が行っていた。
- …「社長インターンシップ」は通常のインターンシップとは違い基本は 1 週間程度。1 番長くても 3 週間程度。
- …「社長インターンシップ」の仕掛けは、鎌田先生と後援会長との協議により開始された。受け入れ先の企業については、後援会のネットワークを活用して協力をしてもらう。現在協力してもらっている企業は 20 社程度、通算で 35 社ぐらい。
- …「社長インターンシップ」は、就職活動というよりも人材育成的な意味合いが強い。地域と一緒に学生を育てる。企業に「お願い」をするというよりも、「社長、一緒におもしろいことやりましょうよ」というスタンス。
- …これらの活動が実施されるきっかけとしては、「H23 年度 地域大学協働人材育成プログラム」。地学地就を推進する。

- ・地域福祉コースの取り組みについて
  - …社会福祉士の資格をとるカリキュラムではあるが、必ずしもコースの学生全員が資格を取得するわけではない。
  - …ゼミについても、系をまたがなければコース外のゼミを履修してもよいので、地域福祉コースの学生が観光関係のゼミを履修することも珍しいことではない。

### 【3】学生へのキャリア支援について

- ・一般的な大学で実施しているキャリア支援は一通り実施している。学力的な問題は大きいので、丁寧に指導することが必要。
- ・キャリア開発センターが企画・実施する。
- ・学年ごとの就職支援の目安
  - …1年：「キャリア入門 a,b」「インターンシップ」（正課科目）
  - …2年：「インターンシップ」（正課科目）
  - …3年：「インターンシップ」「就職セミナー」（正課科目）、就職力強化セミナー（課外）
  - …4年：個別相談・個別指導を随時実施

### 【4】学生への課外活動支援について

- ・地域共創センターが、「学生活動支援助成金」「まちづくりインターンシップ旅費補助金助成金」「災害復興地域防災活動支援助成金」を実施。
- ・「学生活動支援助成金」について、地域共創センターで審査を行う。申請期間等は特に定めず、申請があればその都度審査を行う。予算の上限は1件当たり5万円で、年間6件程度の採択を予定。
- ・「まちづくりインターンシップ旅費補助金助成金」については、まちづくり関係のイベントに参加する際の旅費等に主に使われている。

※ 地域共創センターの全体予算は年間200万円程度で、そのうち学内予算と外部資金の割合は1：1程度。

### 【5】外部への情報発信について

- ・「定例記者懇談会」を月1回程度で実施。
  - …参加メディアは庄内日報、山形新聞、河北新聞、読売新聞、たまにYTS（テレビ局）。
  - …学内の参加者は、庄内オフィスの教職員、大学広報、発信アーカイブ部会の部会長など。また、学内でネタ持っている人をその都度連れてきたりする。
  - …ざっくばらんな情報公開ができるように、現場担当者が参加し、できるかぎり管理職等は参加しない。

## 【6】 コワーキングスペースについて

- ・ 酒田市からの ICT 起業家の育成のための受託事業の一環として設立。
- ・ 開館時間…平日 9:00-20:00、土 10:00-17:00、日・祝祭日 休館
- ・ 会費…ひと月利用額：会費一般 2,000 円/ 学生 500 円（会員数：一般 44、学生 26）  
…1 日利用会費：一般 500 円 / 学生 100 円
- ・ 設備…高速 Wi-Fi、4K ディスプレイビジネスプリンター、120 インチ対応プロジェクター、リラックスソファ、起業関連のビジネス書等
- ・ 現金の取り扱いについてはコワーキングスペースの受付内で管理。徴収した会費は、消耗品費や茶菓子代として使用。受付とコーヒーマーカーの横にカンパ用の貯金箱も設置。

### (当日の写真)



## 【考察】

### (評価点)

- ①多様なコースが用意されているが、1 学科であるため履修選択の幅が広く、他のコースのゼミが履修できるなど、科目履修について柔軟な対応ができる。
- ②庄内オフィスと後援会との連携関係が強く、科目設計について後援会を通じて地域の協力を得やすい（特に、「社長インターンシップ」の設計）
- ③年に一度、「全国フォーラム」を実施することで、他大学との情報交換を行うことができるとともに、各授業で実施したプロジェクトの発表の機会を確保することができる。

### (課題)

- ①カリキュラムについて、セメスター制とクォーター制が入り混じっており、科目の編成が難しく、履修者にとっても分かりにくい。
- ②評価については、教員ごとで一般的な成績評価が実施されているだけで、人材育成強化科目がどのような能力の育成につながっているかの検証ができていない。
- ③コワーキングスペースについて、もともとは ICT 起業家育成のための事業の一環であるが、その目的に即した人の利用にあまりつながっていない。中には、質的に疑いのあるような交流会等が開催されることもある。

以上【文責】江上

## (6) 鳥取大学 (地域学部)

日 時：2017年3月6日 (月) 13～15時

場 所：鳥取大学野田研究室

訪問先：野田邦弘教授

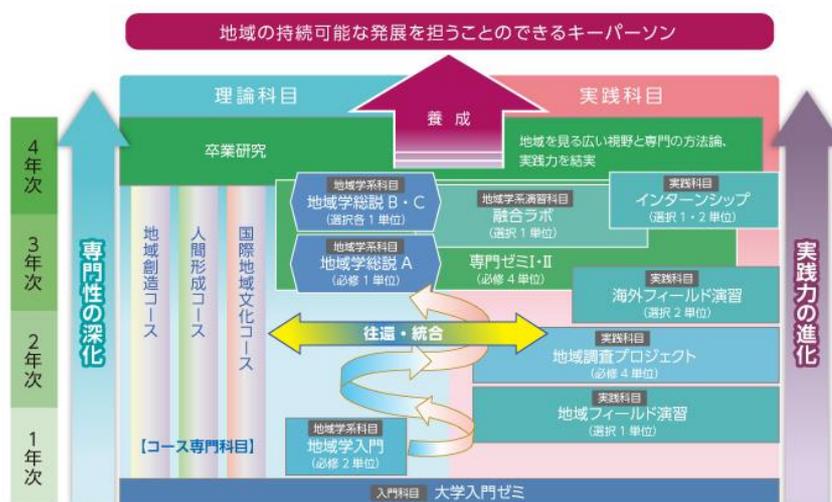
訪問者：杉岡秀紀、佐藤充 (以上、福知山公立大学)

内 容：以下のとおり

### 【0】地域学部の概要

- ・ 2004年度に、地域の未来を切り開く地域のキーパーソンを養成することを目的に創設。
- ・ 来年度からは、4学科 (地域政策学科・地域教育学科・地域文化学科・地域環境学科) から1学科 (地域学科：地域創造コース・人間形成コース・国際地域文化コース) に再編する。
- ・ 1学年に、学生は200名程度 (定員：各学科50名×4学科)、教員は70名程度。
- ・ 入学者のうち、県内出身者が占める割合は30%を切る。国公立神話の影響もあり、全国からの入学者が多い。また、県内受験生の県外進学意向も強い。
- ・ 問題意識を有する学生の割合は10%程度。
- ・ 今年度の入試では、新学部の国際文化コースの人気があった。
- ・ 地域学のベースとなる学問は、つながりやソーシャルキャピタルといった社会学系であった。学部設置当初は、経済・経営系の教員はいなかった。
- ・ 学部共通の主要科目として、(1)「地域学入門」(1年次・必修)、(2)「地域フィールド演習」(1年次・選択)、(3)「地域調査プロジェクト」(2年次・必修・学科別)、(4)「地域学総説A・B・C」(3年次・A=必修、B・C=選択)、(5)「専門ゼミI・II」(3年次・必修)、(6)「融合ラボ」(3年次・選択)、(7)「卒業研究」(4年次・必修)がある。

図1 鳥取大学地域学部のカリキュラム (17年度～)



### 【1】学部共通科目および実践科目の実施体制

- ・ 学部共通科目は全員で担当していない。全体の4分の1の教員が担当する。例えば、地域学入門の場合であれば、全15回のうち、外部講師が6回、地域学部教員が9回担当している。
- ・ 200人の学生の所属学科（4つ）ごとに担当教員を決めて、コメント・シート（毎回）の回収、pdf化と担当教員へのフィードバック、出欠管理をしている。

### 【2】理論科目と実践科目の往還、実践力の概念

- ・ 理論科目と実践科目の往還プログラムは特にないが、学部共通科目として「地域調査実習」（2年次配当：現行カリキュラム）を理論と実践を統合させる科目に位置づけて実施している。例えば、地域政策学科の場合、県内の特定自治体に3年間入り、地域課題別にグループに分かれて調査研究を行い、その結果を当該地元で発表するというやり方を取っている。また、全学共通科目でCOCのフィールドワークなども選択可能にしている。各学科・コースでの講義とゼミ等でのフィールドワークも往還する。
- ・ 「実践力」は新地域学部の「コンセプト・ポリシー」では「批判的判断力、創造的表現力、コミュニケーション力を発揮して、地域社会の課題解決にたずさわる実践力を磨きます。」としている。なお、実践力の分析については、福田先生らの論文がある。
- ・ 実践力の概念は、地域が抱える共通の問題の総合的に理解し、課題の解決に関わる力のこと。さまざまな視点や理論を用いて、現実をどのように直視するかという点が重要である。

### 【3】地域フィールド演習（1年次）と地域調査プロジェクト（2年次）

- ・ 地域フィールド演習は、次年度カリキュラムからの新設科目で1年次配当。海士町研修のような学生にモチベーションを与えることを目的にした選択科目である。早期段階での学びの機会を提供するものである。
- ・ 2年次の地域調査プロジェクトは、現在のカリキュラムでの「地域調査実習」の単位数を増やして強化した科目で、必修科目である。2年次の地域調査プロジェクトは、3年次以降の専門ゼミに架橋させるもの。
- ・ 1ゼミは平均10名程度。地域調査プロジェクトは、教員がペアになって実施する。
- ・ 文化学科の地域調査プロジェクトは、教員が関心・テーマを掲げて、学生が希望する方法で実施。教員は学びの内容やプロジェクトのプレゼンテーションを行う。テーマは数年間変えない。

- ・ 成果報告会は、政策コースでは中間報告会を学内で、最終報告会をお世話になった地域に還元するため現地で行っている。環境と文化の各コースでは、まちなかのとりぎん文化会館で報告会を実施している。

#### 【4】実践科目やゼミのフィールド先

- ・ 科目によって、フィールド先は異なる。
- ・ 野田先生が関わるアートプロジェクトホスピテイルは5年目になるが、一貫して、授業として学生が関わっている。
- ・ 前述の通り、地域政策学科では3年ごとにフィールド（自治体）を変えている。

#### 【5】実践科目の成績評価、学修ポートフォリオの活用について

- ・ 実践科目の評価は、基本的に日頃の授業へのモチベーションやレポートによる。
- ・ 学修ポートフォリオは作成していない。

#### 【6】AO入試の内容と評価基準について

- ・ 地域文化学科の場合は、グループ討論をさせ、リーダーシップを取れるか、自分の意見を簡潔に表現できるか、相手の意見を冷静に聞くことができるか、相手の意見が正しい場合、自分の意見を修正することができるか、などを基準に評価。

#### 【7】入学前教育の実施可否

- ・ 実施している。AO入試合格者に合宿を実施。

#### 【8】学部での資格取得

- ・ 取得可能な資格として、学芸員、学校図書館司書教諭、社会教育主事、幼稚園教諭 1種、保育士がある。
- ・ 社会調査士資格は、提供科目が足りず取得できない。

#### 【9】学部のキャリア支援、県内での就業状況

- ・ キャリア支援は、全学のキャリア支援センターが担っており、学部独自の取組は行っていない。
- ・ 県内企業の説明会は開催している。また、県内企業から個別に採用要望が学部限定で来ることもある。その場合は、学部教員に連絡し、ゼミ単位で個別に対応する。

#### 【10】高大連携の取り組み

- ・ 兵庫県立村岡高校と連携しており、AO入試で同校から入学者が来ている。

- ・ 隠岐島前高校との交流がある。この背景には、海士町との取り組みがある。各年度の地域学入門の外部講師に、山内町長を呼んでいる。また、1年次の夏休みには課外活動の一環として学生が海士町を訪問している。

#### 【11】COC+事業や鳥取大学産学・地域連携推進機構との関係

- ・ COC+や産学・地域連携推進機構が実施する地域貢献支援事業には、教員が個別に応募して、採択されている。学部としては、各教員に応募することを推奨している。

#### 【12】学部サテライトキャンパス SAKAE401 の事務局体制と稼働状況

- ・ 学部の取組のため、学部長、副学部長等で構成する企画会議（学部の需要事項についてその方針案を検討する会議で毎週開催）に運営委員会の機能を追加付与している。
- ・ 現場には1人スタッフ（特命専門職）が常駐している。SAKAE401は学長経費を活用した学部のプロジェクトであり、今年で最終年度（3年目）を迎える。
- ・ 来年度からは、産学・地域貢献推進機構を改組して設置予定の「地域価値創造機構（仮称）」に所管するよう申し入れ中。

#### 【13】学部附属芸術文化センターとの連携

- ・ 芸術文化センターには、美術、音楽、舞踊、アートマネジメントなどの教員が所属している。特に、県内各地における芸術公演（コンサート、作品展示、等）を実施することで、地域に文化面で貢献している。来年度からは、新地域学部の国際地域文化コースと教員組織は合体予定である。
- ・ 旧地域文化学科と芸術文化センターの間の垣根をなくす方向である。

#### 【14】その他

- ・ インフォーマルな学習機会も提供する。例えば、野田先生の場合であれば、鳥取芸住、ホスピタイル・プロジェクト（他大学の学生も参加）、SAKAE401、ことめや（廃旅館の活用・OGが家守に）を実施している。
- ・ 複数教員が企画する融合ラボも実施。その原型は、松崎町のゲストハウスでの取り組み。教員が中心となって、学生も住民も参加するワークショップを月1回開催している。
- ・ 大学の機能変化に気づくべきである。「教える」のではなく、「学ばせる」。
- ・ 地域系学部・大学の連携協議会を運営。岐阜大学と鳥取大学が中心となっている。
- ・ 地域学研究会の運営。各学科に幹事を置き、学部で8～10名で構成している。同研究会は学内で規定されている。当初はカリキュラムを検討していたが、現在は他大学との交流などの横断的な取り組みにシフトしている。
- ・ 毎年秋に、地域学研究会の大会を開催している。分科会も設置し、市民にも参加呼びか

け。学生の報告機会にもなっている。

- ・ 当初の研究会は、学部長と有志教員からスタートした。
- ・ 市民との交流の場は重要になる。大学として、一貫した企画を実施する。例えば、地元学の講座。知的なサロンを形成していくこと大切。
- ・ 組織文化の変革に10年かかった。地域学の学術的な基盤に脆さや葛藤を抱えていたこともあり、学内での反発は避けられなかった。

## 【考察】

(評価点)

- ①カリキュラムでは、専門性の深化を目的とした理論科目と実践力の強化を目的とした実践科目に分けられ、実践科目は1年次から4年次まで段階的かつ体系的に配置されている。また、理論科目と実践科目の往還・統合を目指す地域学系科目が設置されている。
- ②学部における基幹科目となる「地域学入門」(1年次・必修)では、学内の教員だけでなく、外部講師を活用して、その内容の充実を図っている。
- ③学部のサテライトキャンパスを有し、積極的に市民との交流に取り組んでいる。
- ④地域系学部・大学の連携協議会を運営し、他の大学とのネットワークを構築している。
- ⑤学部を設置した地域学研究会が、毎年秋に大会を開催し、対外的な発信に努めている。あわせて、学生の報告機会を提供している。

(課題)

- ①地域学の多義性や明確ではない実践力の概念のため、学生に習得させる能力要素の抽出が不十分であると考えられる。
- ②フィールドワークや課外プロジェクトの充実が図られている一方で、学修ポートフォリオが作成されていなかったことはさらなる改善点であると感じた。
- ③現在、学部組織の改編期にあり、今後の動向を確認していくことが重要である。

以上

【文責】佐藤

## (7) 愛媛大学 (社会共創学部)

日 時 : 2017年3月13日 (月) 13:00~15:00

場 所 : 愛媛大学社会共創学部長室

訪問先 : 西村勝志学部長、徐祝旗副学部長

訪問者 : 杉岡秀紀、佐藤充 (以上、福知山公立大学)

内 容 : 以下のとおり

### 【0】基礎情報

- ・ 愛媛は東予、中予、南予と分かれており、山から海、第一産業から第三次産業に至まで日本の縮図と言える。
- ・ 地元率 (入学・就職) は現行4割。COC+の採択を受け、これを5割にしなければならない。
- ・ クォーター制を導入している。
- ・ 教員は4学科合計で55名。内訳は、専任38名+研究センター教員17名。
- ・ 学生は一学年定員180人。1期の入学者は191名。
- ・ 愛媛は日本一家賃が安い。大学寮 (家賃2.6万円) もあるがこちらは留学生利用が多い。
- ・ 最初から社会共創学を提唱したのではなく、当初は「地域共創学」という議論もあった。ただし、設置認可の過程において文科省から注文が入った (高知大地域協働学部と教育理念や方法が似通っており、四国に2つは不要)、見直した。ただし、地元向けには「社会共創=地域共創」と言っている。

### 【1】実践力について

- ・ 一言で言えば、「課題解決思考力」と「サーバントリーダーシップ」の2つの力を意味する。
- ・ 地域の諸問題をステークホルダーと組みながら、地域課題を発見し、原因を究明し、課題解決のために方策をPDCAとして回していくことで身に付くもので、最終的にはDP (Diploma Policy) の力と同様と考えている。
- ・ 学生は座学と実践の往還を繰り返しながら、「単なる気づき」だけでなく、「問題発見できる」人材、「粘り強く、打たれ強い」人材になってほしい。ただし、本当にその力が発揮され、課題解決のリーダーとなれるのは30、40代ではないか。
- ・ 教員もそのために専門研究を左手で、地域研究・教育の右手で考えていく視点が求められる。

### 【2】指導体制について

- ・ 演習は専任教員全員が見ているが、フィールドワークや基礎実習は特定の教員が行っている。
- ・ 複数学部を1つの学部にとまとめた経過から、当然のことながら、フィールドワークに強い教員とそうでない教員は分かれる。
- ・ フィールドワーク入門・基礎実習は、1回生を6人1チーム（学科横断）として30チームを8人の教員で見ている。チームは「ごちゃまぜ」にこだわっている。
- ・ 分野は地域産業、地域文化、地域自然、地域観光という4分野。フィールド先もその分野毎に設定に基本は4つ。地域側からすれば同じ話を4回することになる。
- ・ フィールドワークは現在水曜日に出ることが多い。あとは土日を活用。教員は事前・事後指導するが、アポなどは学生主導。企画書を書いて、自分たちで先方にアポを取る。
- ・ 交通費は今のところ自腹だが、今後は伊予銀行からの奨学金も活用したい。
- ・ 今後はJR四国と協定を締結する。お土産グッズを一緒に作ればという話が出ており、こういうのも実習（複数ゼミ）で実施していきたい。
- ・ 卒研は必須だが、論文とするかどうかは学生が決められる。

### 【3】成果報告会について

- ・ 1年に一回実施している。

### 【4】入試前教育について

- ・ 学部内に入学前教育実施委員会を作り、8名（各学科から2名ずつ）で運営している。
- ・ A0合格者を対象に、E-learningを実施している。E-learningのコンテンツは7大学連携（幹事：千歳科学技術大学）で開発したものを活用。内容は国語、英語など。
- ・ 基礎学力向上と学習モチベーション向上が狙い。

### 【5】ポートフォリオについて

- ・ 大学全体のポートフォリオもあるが、それは使用せず学部オリジナルのポートフォリオを導入。
- ・ 学生は成果物ポートフォリオと学習ポートフォリオ（7つのDPから）の2種類を記入。
- ・ 担任（1教員あたり12人の学生）がネットで学生とやりとりし、確認（年2回）。
- ・ また、教員だけでなく、学生を集め、学生同士のディベートもやっている。3回生と4回生ではこのディベートを単位（演習Ⅰ・Ⅱ）化。

### 【6】資格について

- ・ 社会調査士が取得可能。ただし、実態としては半分弱くらいの学生が取得するのでは。
- ・ 社会人向けには、社会共創クリエイターのための履修プログラムを創設。

### 【7】社会共創カウンスルについて

- ・ 教授会は年4回と最小化。教授会の前には、企画推進会議（学部長、副学部長、学科長で構成）を開催。
- ・ 2か月に1回（年6回。うち3回は持ち回り会議）、「社会カウンスル（カリキュラム、採用なども議論）」を開催。メンバーは学部長＋副学部長3名＋学科長4名の学内8名に外部唐の委員9名、計17名。
- ・ さらに1～2か月に1回ほどは、学科ごとに「社会共創推進会議」を開催し、フィールドワークのあり方などを議論。学科の応援団の位置づけ。地域の要望もこの会議で聞く。メンバーは就職も少し意識して人選。現在は、手弁当でお願いしている。

### 【8】高大連携について

- ・ 伊予高校（県立）、西条高校（県立）、新居浜南高校、松山商業高校など地域のコースを持つ高校が増えている。その中で「一緒に連携したい」という声が増えてきており、来年から実践も検討したい。
- ・ ただし、大学全体としてはSGH、SSH校とも連携しており、全体調整が必要。
- ・ 入試と連動させるかどうかは今後の課題。

### 【9】全学の地域連携組織との連携について

- ・ 大学全体としては、社会共創連携推進機構が全体の窓口となっている。地域案件はそこを通す場合もあれば、通さない場合もある。
- ・ 特に社会共創学部創設以降は、直接相談等が増えた。

### 【10】伊予銀行との連携について

- ・ 5年間で1億2,500万円の寄付を頂いた。
- ・ お金だけでなく、OBを教員としても迎え入れている。
- ・ 社会共創コンテストを次年度からスタートするが、その財源にも充てていく。コンテスト自体は、高校生に地域に意識をしてもらうためであり、社会共創学部のPRは二の次。
- ・ 今後はフィールドワークなどの交通費や寄付講座などに充てていく。
- ・ また、愛媛銀行（第2地銀）との協定の話も出ている。

### 【11】大学院について

- ・ 完成年度の翌年、平成32年度には創設し、シームレスに学生が進学できるようにしたい。
- ・ 独立大学院ではなく、現在の研究科に社会共創専攻を追加するイメージ。
- ・ 前学長は社会人向けも考えていたが、基本は学部生上がりを想定。

- ・ ただし、学部としては1つだが、教員の所属研究科はバラバラのため、今後要整理。

## 【12】 その他

- ・ 鳥取大学、岐阜大学が呼びかける「地域系学部・研究科ネットワーク」には昨年度から参加している。今年から会費も支払い正会員になる予定。
- ・ 社会共創学は教科書として「社会共創学概論」を発刊した。ただし、マルチディシプリナリーな学問領域であることもあり、学会の設立は考えていないし、必ずしもこの名称を使う必要はないと思っている。
- ・ 中小企業家同友会に奨学金（給付・貸与）をお願いしている。一人5万円程度。インターンシップなどを経て、就職をすればその奨学金は無償（給付）となる。
- ・ カリキュラム改革は2年間徹底的に議論した。メンバーは学長指名の委員会7～8人（コアは4人）。

## （当日の写真）



## 【考察】

### （評価点）

- ・ 本事例が特に学ぶべき点は以下の5点と考える。
  - ①学部名である「社会共創学」について教科書を発刊し、学として成立し得る条件を整えようと取り組んでいること。求める人材像も明確である。
  - ②社会共創カウンスルを教授会の両輪に位置づけ、常に外部視点を教育研究に入れる仕組みを整えていること。
  - ③担任制で全教員が学生を見る体制を構築したり、ポートフォリオの活用策として学生同志のディベートを組み込んだりと、双方向性に注力していること。
  - ④地域系学部のネットワークに加盟し、横の連携も図ろうとしていること。

⑤地元銀行から億を越える外部資金を獲得し、教育研究に活用しているほか、人的交流も行っていること。

(課題)

・ 他方、本事例の課題を上げるとすれば、以下の3点であろう。

①フィールドワーク系の科目や実習科目などについては、やや特定の教員頼りになっていること。また、現行のやり方では、受け入れ先の負担が大きくなっている。

②学科の独立性が高く、意思決定などやや学部としての全体性に欠ける点がること。

③地域から見れば地域連携の窓口が複数化しまっていること。

以上

【文責】 杉岡

## 第4節 FDフォーラム

本調査研究における問題意識やヒアリング調査結果を共有する機会として、本学のFDフォーラムを活用し、研究報告を行った。

第7回については、江上が実践教育に関する概念整理、杉岡が高知大学地域協働学部の事例報告を、第8回については、杉岡がCBLの展開と北九州市立大学地域創生学群の事例報告を行った。詳細は以下のとおり。

### (1) 第7回FDフォーラム

日時：平成28年12月21日（水）14時40分～16時00分

場所：4号館4階会議室

内容：実践教育に関する概念整理（江上）

事例報告：高知大学地域協働学部（杉岡）

参加者：約25名

### (2) 第8回FDフォーラム

日時：平成29年2月22日（水）14時40分～16時00分

場所：4号館4階会議室

内容：CBLの展開及び事例報告：北九州市立大学地域創生学群（杉岡）

参加者：約25名

FD用資料

【次第】

1. 「実践教育」概念の整理とその名称について
  - 1-1. 「実践教育」という用語の使用例
  - 1-2. 「実践教育」に関する教育手法の整理
  - 1-3. まとめ
  
2. 本年度の「基礎力演習」「キャリア〇〇」について
  - 2-1. 成果報告会について
  - 2-2. 成績評価について
  
3. 次年度の「地域経営演習」「キャリア〇〇」について  
シラバス作成の方針案、評価方法の方針案、クラス分けの方針案
  
4. 今後の実施体制について  
組織体制案

## 1. 「実践教育」概念の整理とその名称について

### 1-1. 「実践教育」という用語の使用例

#### ①専門誌

- ・『実践教育ジャーナル』  
…実践教育訓練研究協会による発行。技術者教育の事例研究雑誌。

#### ②行政機関

- ・厚生労働省「専門実践教育訓練」  
…業務独占資格・名称独占資格の取得を訓練目標とした講座等を指す。
- ・文部科学省「職業実践専門課程」  
…専修学校の専門課程における職業教育の水準の維持向上を図ることを目的として文部科学大臣が認定するもの。
- ・文部科学省「職業実践教育プログラム（仮称）」⇒「職業実践力育成プログラム」  
…社会人の学びなおしのためのキャリア支援講座の認定
- ・文部科学省「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」  
…情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材を育成するネットワークを形成することを目的とした事業

#### ③大学

- ・神奈川県立保健福祉大学「実践教育センター」  
…「生涯にわたる継続教育の重視」を具体化し、保健・医療・福祉の分野で既に活躍している様々な職種の人々の一層のレベルアップを図る
- ・山形大学「実践教育プログラム」  
…人文学部・地域教育文化学部・理学部による共同プログラム。海外留学を必修とするグローバル・スタディーズ、自治体等公共機関での長期インターンシップを必修とする公共政策スタディーズ、企業等での長期インターンシップを必修とする企業活動スタディーズ、という3コースを設置

⇒「実践教育」という言葉は、技術者教育や職業教育等の意味合いで使われることが多い

⇒「地域協働型実践教育」について「実践教育」と、「実践」の部分を強調して呼称するのは誤解を生じるのではないか

### 1-2. 「実践教育」に関する教育手法の整理

#### ①アクティブラーニング<sup>1</sup>

- ・一方的な知識伝達型の講義を聴くという（受動的）学習を乗り越える意味での、あらゆる能動的な学習のこと。能動的な学習には、書く・話す・発表する等の活動への関与と、そこで生じる認知プロセスの外化を伴う。

<sup>1</sup>溝上慎一監修『アクティブラーニング・シリーズ6 アクティブラーニングをどう始めるか』東信堂、2016年

タイプ	講義型授業	アクティブラーニング型授業		
主導	教員主導型	教員主導・講義中心型		学習者主導型
AL度	—	低	中～高	高
活動	聴く	+書く	+書く・話す・発表する	+書く・話す・発表する
手法 技法 形態	・話し方 ・板書の仕方 ・資料の見せ方 ・実物やモデルの提示 等	・コメントシート ・ミニッツペーパー ・小テスト ・クリッカー ・宿題 ・授業通信 等	・シンクペアシェア ・ラウンドロビン ・ディスカッション ・プレゼンテーション ・体験学習 ・リフレクションシート 等	・協同・協調学習 ・調べ学習 ・ディベート ・話し合い学習法 ・知識構成型ジグソー法 ・ピアインストラクション ・PBL(Project/Problem Based Learning) ・BLP(Business Leadership Program) 等

- ・米国におけるアクティブラーニング
  - …1991年、Bonwell & Eisonにより理論化された学習法。
  - …教授パラダイムから学習パラダイムへの転換  
「教えるから学ぶへ (from teaching to learning)」  
∴①大学の大量化、②大学教員の役割分化 ※『A Nation At Risk』
  - …学習目標、教育目標について個性的な成長指標が創出されるように
- ・日本におけるアクティブラーニングの始まり
  - …1960～70年代、大学の大量化。
  - …1980年代から、大学生の目的意識の希薄化等の問題提起。
  - …1990年代、大学のユニバーサル化。双方向性の参加型授業の提起。
  - …多様な能力概念の提起。
  - …2008年、中教審答申『学士課程教育の構築に向けて』。
  - …2012年、中教審答申『新たな未来を築くための質的転換に向けて』

## ②CBL (community-based learning)

- ・米国の例<sup>2</sup>
  - …Kellogg Commission on the Future of State and Land-Grant Universitiesによる『Returning to Our Roots』にて大学教育改革の提言  
⇒ 多くの大学で地域参画やサービラーニングのためのセンターの設立  
⇒ こうした流れのカリキュラム上の試みとしてCBLの強調

<sup>2</sup> Melinda Russell-Stamp, Faculty Use of Community-Based Learning: What Factors Really Matter?, *Michigan Journal of Community Service Learning*, Spring 2015, pp. 37-48.

…コロラド大学ボルダー校の例 (<http://www.colorado.edu/cuengage/about-us/what-community-based-learning>)

- **Community-based learning is an intentional pedagogical strategy to integrate student learning in academic courses with community engagement.** This work is based on reciprocal and mutually beneficial partnerships between instructors, students, and community groups. The goal is to address community-identified needs and ultimately create positive social change. Critical reflection is an essential component of community-based learning; it serves to enhance students' learning of course content, understanding of the community, and sense of civic agency.

…プリンストン大学の例 (<https://www.princeton.edu/cbli/>)

- Community-based learning enriches course work by **encouraging students to apply the knowledge and skills learned in the classroom to the pressing issues that affect our local communities.** For example, working with faculty members and community leaders, students can develop research projects, collect and analyze data, and share their results and conclusions, not just with their professors, but also with organizations and agencies that can make use of the information.

…ポートランド州立大学の例

- 添付資料①参照 (「ポートランド州立大学の CBL に学ぶ—大学の新しい役割—」配布資料)

・高知大学の「地域協働」教育

…添付資料②参照

### 1-3. まとめ

- ・「実践教育」という用語は、教育学上の用語としては使われていない。
- ・「実践教育」という用語は、一般的には技術者教育やキャリアアップ支援等に使われている。
- ・本学の理念から考えて、本学の「地域協働型実践教育」について着目する部分は「地域協働」の部分ではないか。そのため、「実践教育」ではなく「地域協働教育」と呼称するべきではないか。
- ・教育については、「地域協働」つまり「CBL」を念頭に置いたうえで、「理論」も「実践」も取り扱うというスタンスになるのではないか。
- ・アクティブラーニング型の授業の代表的な科目として、「地域経営演習」「地域経営研究」を位置づける。
- ・各教育手法については、随時研究を進めていく必要がある。

2017年2月22日資料

## CBL (Community Based Learning) の展開について

1. なぜCBLが必要か
2. CBLとは何か
3. CBL事例紹介
4. まとめ
5. 北九州市立大学調査報告(補論)

杉岡 秀紀

福知山公立大学地域経営学部准教授

京都府立大学京都政策研究センター特任准教授

龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター客員研究員

### 【主な著書】

- ・『地域力再生の政策学』(共著/ミネルヴァ書房/2010年)
- ・『地域貢献としての大学シンクタンク』(編著/公人の友社/2013年)
- ・『地域公共人材をつくる』(共著/法律文化社/2013年)
- ・『地方自治を問いなおす』(共著/法律文化社/2014年)
- ・『もう一つの自治体行革』(編著/公人の友社/2014年)
- ・『持続可能な地域実現と大学の役割』(共著/日本評論社/2014年)
- ・『地域力再生とプロボノ』(編著/公人の友社/2015年)
- ・『地域創生の最前線』(編著/公人の友社/2016年)
- ・『自治体政策への提言』(共著/北樹出版/2016年)
- ・『日本の自治と地方行政(仮題)』(共著/葦書房/2017年) ※刊行予定
- ・『ポートランドモデルと(日本の)新たな住民自治のカたち～地域からまちの未来をつくる(仮)～』(共著/公人の友社/2017年) ※刊行予定

自治体政策  
への提言

杉岡 秀紀

北樹出版

2016年

自治体政策への提言

杉岡 秀紀

北樹出版

2016年

地域創生の最前線

杉岡 秀紀

公人の友社

2016年

地域創生の最前線

杉岡 秀紀

公人の友社

2016年

自治体政策への提言

杉岡 秀紀

北樹出版

2016年

日本の自治と地方行政(仮題)

杉岡 秀紀

葦書房

2017年

ポートランドモデルと(日本の)新たな住民自治のカたち

杉岡 秀紀

公人の友社

2017年



1. なぜCBLが必要か

---

【オックスフォード調査(M.A.オズボーン博士)2016】

向こう10～20年間で現在の47%の  
仕事が機械に取って代わられる。

杉岡秀紀(福知山公立大学)

5

1. なぜCBLが必要か

---

【米国デューク大学(キャシーデビッドソン)2011】

「2011年にアメリカの小学校に入学した  
子供達の65%は、大学卒業時に今  
は存在していない職業につくだろう」

杉岡秀紀(福知山公立大学)

6

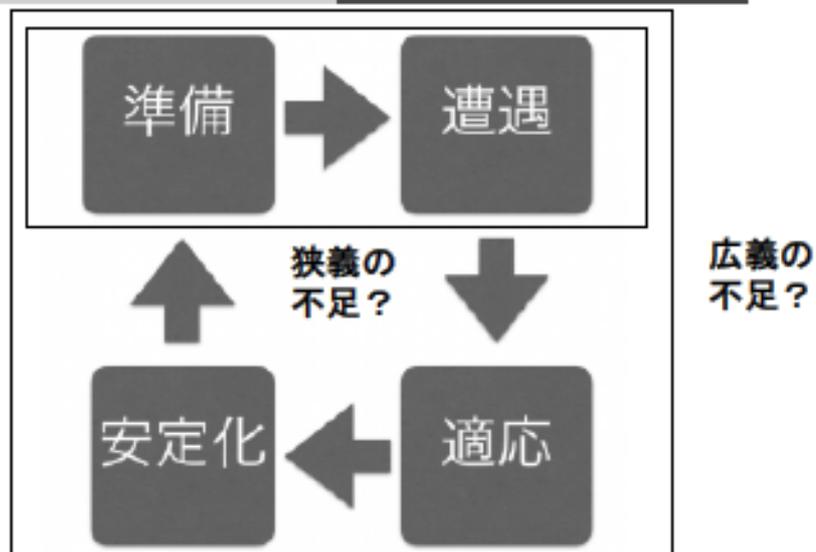
1. なぜCBLが必要か

【仮説】

学びと働きの「トランジション(移行)」  
が上手く回ってないからでは？

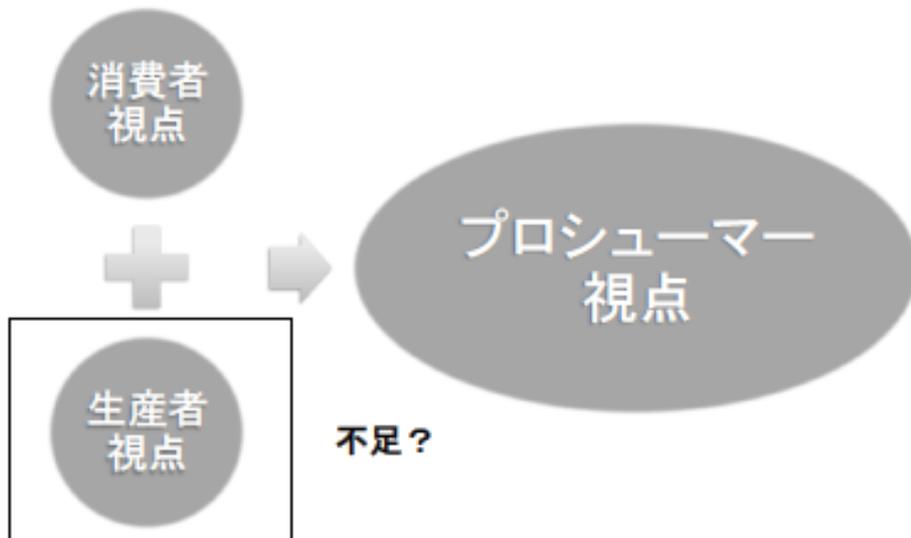
杉岡秀紀(福知山公立大学)

1. なぜCBLが必要か



ニコルソンのキャリア・トランジション・サイクルモデル

## 1. なぜCBLが必要か



(出所) A・トブラー『第三の波』中央公論新社(1982)

## 1. なぜCBLが必要か

### 【大学教育を通じて培う力(国の考え)】

- ①認知的能力
- ②倫理的、社会的能力
- ③創造力と構想力
- ④教養、知識、経験



受動的な学び(座学)だけで身に付かず、CBLを含む能動的学び(アクティブ・ラーニング)が必要。

(出所) 中教審『質的転換答申』(2012)

杉岡秀紀(福知山公立大学)

## 1. なぜCBLが必要か

### 【アクティブ・ラーニングとは何か(1)】

教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。

(出所)中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて  
～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～(答申)」用語集(2012)

杉岡秀紀(福知山公立大学)

15

## 1. なぜCBLが必要か

### 【アクティブ・ラーニングとは何か(2)】

一方向的な知識伝達を聞くという受動的学習を乗り越える意味でのあらゆる能動的な学習のこと。

能動的な学習には書く・話す・発表するなどの活動への関与と、そこで生じる認知のプロセスの外化を伴う(溝上、2014)

(出所)山田剛『京都府立大学グローバルFD研究会』講演資料(2016)

杉岡秀紀(福知山公立大学)

16

## 1. なぜCBLが必要か

### 【アクティブ・ラーニングとは何か(3)】

- ・グループ・ディスカッション(教室内)
- ・ディベート(教室内)
- ・グループ・ワーク(教室内)

- ・発見学習
- ・問題解決学習
- ・体験学習
- ・調査学習

→CBL(PBL、SLCS等含む)の領域

杉岡秀紀(福知山公立大学)

17

## 2. CBLとは何か

### 【CBLとは何か】

○学生が地域(コミュニティ)に参加しながら学ぶアクティブ・ラーニングの一種。「Community Based Learning」の略。  
・発信源であるポートランド州立大学(PSU)でも「包括的概念」として定義されている。

○事実PSUでも、①各講義で取り組むCBL、②インターシップ、③実習科目(サービス・ラーニング)、④院生助手、⑤卒業プロジェクト、⑥キャップストーン、⑦個人プロジェクト、⑧グループプロジェクト(PBL)などがある。また、学部生だけでなく大学院生までが対象となっている。

(出所)西芝雅美『ポートランド州立大学のCBLに学ぶ』配布資料(2016年12月11日)より筆者加筆・修正

## 2. CBLとは何か

### 【SLとは何か】

○教育活動の一環として一定の期間、地域のニーズを踏まえた社会奉仕活動(サービス)を体験することによって、それまで知識として学んできたことを実際のサービス体験に活かし、また実際のサービス体験から自分の学問的取組や進路について新たな視野を得る教育プログラム。「Service Learning」の略。

○SL導入は、①専門教育を通して獲得した専門的な知識・技能の現実社会で実際に活用できる知識・技能への変化、②将来の職業について考える機会の付与、③自らの社会的役割を意識することによる、市民として必要な資質・能力の向上、などの効果が期待できる。

(出所)文部科学省(2012)

19

## 2. CBLとは何か

### 【PBLとは何か】

○プロジェクト型チームで学習を進める教育方法で、従来教育の課題を克服する教育方法として、産学で注目されている。「PBL(Project/Problem Based Learning)」の略。

○J・デューイに理論的支柱を求め、60～70年代に米国で広がった医学教育が嚆矢とされる。

○「問題」に重きを置いたProblem Based Learningと、「プロジェクト」に重きを置いたProject Based Learningがある。

○「学生の主体的な学びが行われる」「知識の統合、総合的な理解を深められる」「チーム活動からの気づきを得られる」「工程やプロセスの重要性について学ぶ」「チームと個人のマネジメント方法や重要性を学ぶ」などのメリットがある。

## 2. CBLとは何か

### 【CSとは何か】

○米国の公共政策大学院で理論と実践とを結び付けるために行われている学習プログラムの一つで、「大学院の勉強の総仕上げのプログラム」として位置づけられている(青山 2009)。

○元々は建築の世界で「アーチやピラミッドなどの構造物の頂上に置く冠石」の意味。

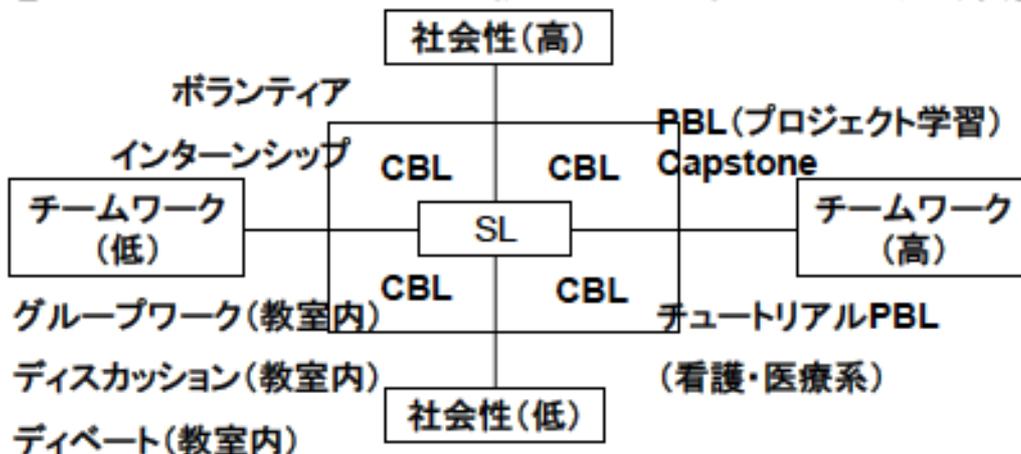
↓

「学生グループが地域やクライアントの課題解決のために行う実践的調査研究」

21

## 2. CBLとは何か

### 【学習(ラーニング)視点から見たAL分類】



杉岡秀紀(徳知山公立大学)

22

### 3. CBL事例紹介

---

## 京都府立大学におけるCBL

杉岡秀紀(福知山公立大学)

23

### 3. CBL事例紹介

---

## 【アクティブ・ラーニング①(市民参加論)】



参加型講義+ペアワーク、グループワーク



模擬投票

杉岡秀紀(福知山公立大学)

24

### 3. CBL事例紹介

## 【アクティブ・ラーニング②(公共政策特殊講義)】

公務員志望の学生必見！特講歓迎！



京都府立大学公衆衛生学部 公科政策特殊講義！  
地方自治体と地域公共人材論



チラシ(7自治体連携)



グループワーク

杉岡秀紀(福知山公立大学)

25

### 2. アクティブ・ラーニング事例紹介

## 【CBL①(環境共生フィールド演習)】



お茶の手もみ体験(京田辺)



グループ発表

杉岡秀紀(福知山公立大学)

26

## 府立大生が綾部で演習

—「環境共生教育」で—

京都府立大学の学生15人が22日から24日まで、綾部市内で「半農半Xワールドワークショップ」をテーマにした演習を行った。

同大学公共政策学部  
の今回の「環境共生教育演習」には、同学部のほかに生命環境学部と文学部の学生も参加。初日は青野町のグンゼ記念館で「綾部型ビジネスイノベーション」を学び、黒谷町で紙漉きの様子などを見学した。

翌23日の午前中は、半農半X研究所代表の塩見直紀さんらの案内で鍛冶屋町内を散策。午後から同町の市里山交流研修センター・幸喜山荘で行われた演習。写真では、同町で発見した「宝物」を一人ひとり発表した。その中で特に印象が強かったものとして、「曲がった道」「風の通り道」「鳥のさえずり」を挙げる学生が多かった。

最終日は、学生たちは今回の演習のまとめをグループ発表した。

【細見仁史】



あやべ  
市民新聞  
2013.3.27

### 3. CBL事例紹介

## 【CBL②(公共政策実習 I)】



ヒアリング風景(福知山)



ヒアリング風景(舞鶴)

杉岡秀紀(福知山公立大学)

28

### 3. CBL事例紹介

## 【CBL③(専門演習 I)】



茶摘み体験(宇治田原)



地域協働による学園祭企画

杉岡秀紀(福知山公立大学)

29

### 3. CBL事例紹介



杉岡秀紀(京都府立大学)  
京都新聞2015年2月26日

30

### 3. CBL事例紹介



全国大学まちづくり政策フォーラム 宇治田原の地域イベントのお手伝い  
(優秀賞、奨励賞) 杉岡秀紀(福知山公立大学)

31

### 3. CBL事例紹介

## 【CBL④(キャップストーン)】



宮津でのワークショップ風景



市(市長)へ提言

杉岡秀紀(福知山公立大学)

32

### 3. CBL事例紹介

## 【PBL①(京都丹波・写ガール隊)】



結成式の様子



京都から発信する政策研究交流  
大会(京都市長賞、優秀賞)

杉岡秀紀(福知山公立大学)

33



亀岡市民新聞(2013年5月23日)



### 3. CBL事例紹介

## 【PBL②(コミュニティFM)】



収録風景①



収録風景②



杉岡秀紀(福知山公立大学)

### 3. CBL事例紹介

## 【PBL③(経済界とゼミとの連携)】



経営者インタビュー



毎年100名の経営者×学生で対話

杉岡秀紀(福知山公立大学)

36

### 3. CBL事例紹介



杉岡秀紀(徳知山公立大学)

37

### 3. CBL事例紹介

## 【PBL④(京都府との連携)】 ※課外



京都府×学生プロジェクト①



京都府×学生プロジェクト②

杉岡秀紀(徳知山公立大学)

38



### 3. CBL事例紹介

---

## 福知山公立大学におけるCBL

### 3. CBL事例紹介

#### 【地域協働型教育研究】

- ・フィールド研究重視の実践的教育システムを採用し、全学生(約150名)と全教職員(23名)が地域に出向く。
- ・毎週金曜日は座学の講義は入れない「全国実践教育DAY」に指定。
- ・1人当たり授業料+実習費4万円を入学時に徴収。



グローカリスト(グローバル人材)を育成<sup>41</sup>

### 3. CBL事例紹介

4年間を通じた体系的・計画的な実践教育を行います。



### 3. CBL事例紹介

#### 【CBL(実践教育)】



小さな拠点ヒアリング(福知山三和)



商店街イベント営業体験(舞鶴)

杉岡秀紀(福知山公立大学)

43

### 4. まとめ

#### 【CBLの効用】

①「教育の地域(社会)力」と「地域(社会)の教育力」の交換(交感)

※「よそ者・わか者・ばか者+ホンモノ」「風と土」

②「三現主義」からしか得られない「ソーシャル・スキル」

※「かわいい子には旅をさせよ」「他人の釜で飯を食う」「情けは人のためにならず」

③大学の「地域貢献・社会貢献」につながる

杉岡秀紀(福知山公立大学)

44

#### 4. まとめ

---

### 【CBLの課題】

- ①CBLに対応できる教職員育成
- ②CBLを支える学習支援体制
- ③学生の中での温度差(2:6:2問題)
- ④地域理解とパートナー
- ⑤学習成果の評価の困難性

#### 5. 北九州市立大学調査報告(補論)

---

### 別紙参照

## 第5節 高大連携フューチャーセッション

本調査研究のキーワードである地域連携型の実践教育はもはや大学の独占物ではなく、近年では高校でも地域連携型の実践教育の動きが広がりつつある。

そこで本研究会では、京都高大連携研究協議会と連携し、高校生（府内6校）と大学生（府内3校）が一堂に会し、高大連携型で「学ぶこと」と「働くこと」をつなぐキャリアビジョンを形成する共催企画を試行した。

なお、今回は単発の課外プログラムとして実施したが、満足度が約83%と好評価であったこともあり、今後は継続的かつ正課も絡めたプログラムとして発展させられないか検討を加えたい。詳細は以下のとおり。

(1) 名称：高大連携フューチャーセッション

(2) 日時：平成29年3月19日（日）10:30～16:00

(3) 会場：福知山公立大学 にじいろ食堂（福知山市堀）

(4) 主催：京都高大連携研究協議会

構成団体：京都府教育委員会・京都市教育委員会・京都府私立中学高等学校  
連合会・京都商工会議所・公益財団法人大学コンソーシアム京都

(5) 共催：福知山公立大学

(6) 内容：以下のとおり

(Ⅰ) ワークショップ① 「学ぶこと」と「働くこと」について考えてみる

コーディネーター：杉岡秀紀（福知山公立大学准教授）

アドバイザー：

(Ⅱ) ロールモデルトーク 「社会人の『学び』や『仕事』について聞いてみる」

・工忠衣里子さん（里山ゲストハウス クチュール経営）

・森下 直哉さん（舞鶴市市役所）

・福谷圭一郎さん（福大商事株式会社・専務取締役）

(Ⅲ) ワークショップ② 「学ぶこと」と「働くこと」をつなげてみる（45分）

コーディネーター：杉岡秀紀（福知山公立大学准教授）

(Ⅳ) ワークショップ③ 「自分の『未来』を見つめてみる」（50分）

「人生年表ワークシート」を使ったライフデザインワークショップ

講師：植村健志 氏（株式会社アイシーエル）

(Ⅴ) 閉会の挨拶

富野暉一郎（福知山公立大学副学長）

(7) 参加者：38名（高校生14名、大学生8名、教職員6名、大学コンソ2名、学外講師4名、高校教員1名、京都府1名、福知山市1名、マスコミ1名）

未来の自分と出会う一日

## 高大連携

# フューチャーセッション

in 福知山公立大学

- 日時** 2017年3月19日(日) 10:30~16:00 (受付開始 10:00)
- 会場** 福知山公立大学 にじいろ食堂  
〒620-0886 京都府福知山市字堀3370  
\*JR福知山駅から送迎予定
- 対象** 高校生・大学生 (定員各15名、京都府下の高校・大学に通う学生(注1))  
\*参加費無料、昼食・交通費支給(注2)

### 主なプログラム

#### “ライフデザイン×ソーシャルデザイン×フューチャーデザイン”

1. 「学ぶこと」と「働くこと」について考えてみる  
「なぜ学ぶのか、なぜ働くのか」をみんなで考えます。
2. 社会人の「学び」や「仕事」について聞いてみる  
社会で様々な経験をされ、活躍する方の「学ぶこと」と「働くこと」について伺います。  
①工忠 衣里子 さん (里山ゲストハウス kuchu 経営)  
②森下 直哉 さん (舞鶴市役所 職員)  
③福谷 圭一郎 さん (福大商事株式会社 専務取締役)
3. 自分の「未来」を見つめてみる  
自分の「学ぶこと」と「働くこと」をもとにして、「ライフデザインワークシート」を使って  
自分の「未来」について考えます。

総合コーディネーター: 杉岡 秀紀 先生 (福知山公立大学)

### お申し込み お問い合わせ

公益財団法人大学コンソーシアム京都 事務局  
MAIL [kodai@consortium.or.jp](mailto:kodai@consortium.or.jp)  
URL <http://www.consortium.or.jp/kodai/17528>  
TEL 075-353-9153 (火~土:9:00~17:00)

主催: 京都高大連携研究協議会、共催: 福知山公立大学

(注1) 高校生は、京都府北部地域の高校の在学学生とします

(注2) 交通費の支給対象区間は、自宅最寄り駅からJR福知山駅までとします(通学区間は除きます)

## ゲストスピーカー紹介

### ❖ 工忠 衣里子（くちゅう えりこ）さん

1985年大阪府堺市出身。2016年5月に京都府綾部市に移住し、市役所嘱託職員として働きながら、パートナーと「里山ゲストハウス クチュール」を運営しています。前職はシステムエンジニアで、2017年3月に経営大学院グロービスを卒業、MBAを取得予定です。

### ❖ 森下 直哉（もりした なおや）さん

1978年京都府大山崎町出身。関西大学文学部国語国文学科（近現代文学専攻）卒業。2001年に祖父母が住む舞鶴へ移住し、舞鶴市役所に入庁しました。情報システム課、税務課、契約課を経て、現在は農林課に勤めています。モットーは「どんな時も主題（テーマ）を持つこと」。

### ❖ 福谷 圭一郎（ふくに けいいちろう）さん

1979年福知山市出身。京都共栄学園高等学校、関西大学を卒業後、株式会社京都銀行に入社しました。3年間の勤務を経て、福大商事株式会社へ入社し、社業発展に努めています。また、福知山を明るく豊かなまちにするべく一般社団法人福知山青年会議所にも所属し、活動中です。

## 総合コーディネーター紹介

### ❖ 杉岡 秀紀（すぎおか ひでのり）先生

1980年奈良県出身。これまでNPO、企業、行政、財団法人、大学と、セクターを超えて仕事をしてきました。現在は、福知山公立大学地域経営学部准教授として北近畿を中心に活動し、京都府立大学京都政策研究センター特任准教授を兼務しています。専門分野は、公共政策、地域政策、地域公共人材論など。

また、住まいも奈良県、東京都、京都市と移り、現在は福知山市在住です。これらの経験も踏まえ「周旋」「臨床政策」「地域の教育力と教育の地域力の交歓」という3つのキーワードを大切にしています。

最近の主な著書として、『地域創生の最前線』（編著/公人の友社/2016年）、『自治体政策への提言』（共著/北樹出版/2016年）、『日本の自治と地方行政（仮題）』（共著/葦書房/2017年※近日刊行予定）があります。

## 高大連携フューチャーセッション in 福知山公立大学参加申込書

**申込方法** 3月8日（水）までに、以下のいずれかの方法で、大学コンソーシアム京都事務局宛てにお申し込みください。

1. この申込書をFAXで 075-353-9101 に送る
2. この申込書の内容をE-Mailで [kodai@consortium.or.jp](mailto:kodai@consortium.or.jp) に送る

【個人情報の取り扱いについて】

下記の個人情報は、当該催しにご参加いただくにあたり、ご了承いただいた場合を除いて、ご本人との連絡以外に使用することはありません。

### <個人申込>

(ふりがな) 氏名		学校名		学年	
連絡先 (TEL)		連絡先 (メール)			

### <学校経由の申込>

学校名		ご担当者氏名	
連絡先 (TEL)		連絡先 (メール)	
(ふりがな) 学生氏名		学年	
(ふりがな) 学生氏名		学年	

【文責】谷口、杉岡

## 第6節 高大接続フォーラム

本調査研究のキーワードでの1つであるアクティブ・ラーニングをテーマに、(一社)京都府北部地域・大学連携機構が「京都府北部高大接続フォーラム」を開催し、本研究会も全面協力をした。

本フォーラムは3部構成となっており、第1部は、高校による事例報告ということで、東舞鶴高校(北川校長)、大江高校(田中副校長)からアクティブ・ラーニングの取組み報告があった。続く第2部は、大学における事例報告ということで、龍谷大学(只友次期政策学部学部長)と本学(江上)からアクティブ・ラーニングや実践教育の取組み報告があった。最後に第3部は、杉岡のコーディネートのもと、アクティブ・ラーニングをキーワードとした高大接続のあり方についてパネルディスカッションが行われた。詳細は以下のとおり。

- (1) 名称：京都府北部地域高大接続フォーラム
- (2) 日時：2017年3月21日(火) 13:00～16:00
- (3) 会場：市民交流プラザふくちやま 会議室3-3
- (4) 主催：一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構
- (5) 内容：以下のとおり
  - 13:30 開会挨拶  
(一社)京都府北部地域・大学連携機構理事長 河村能夫氏
  - 13:40 高校のアクティブ・ラーニング紹介  
京都府立大江高等学校  
京都府立東舞鶴高等学校
  - 14:10 大学のアクティブ・ラーニング紹介  
龍谷大学  
福知山公立大学
  - 14:50 パネルディスカッション「高大接続とアクティブ・ラーニング」  
京都府立大江高等学校 副校長 田中 重春氏  
京都府立東舞鶴高等学校 校長 北川 鯉平氏  
龍谷大学政策学部 教授 只友 景士氏  
福知山公立大学地域経営学部 助教 江上 直樹  
(コーディネーター)  
福知山公立大学地域経営学部 准教授 杉岡 秀紀
- (6) 参加者：15名

(広報チラシ)

# 京都府北部地域

# 高大接続フォーラム

平成27年1月に策定された高大接続改革実行プランをはじめとする様々な教育改革により、高校・大学の教育は新たな局面を迎えています。今回、京都府北部地域「高大接続フォーラム」は、主体的で能動的な生徒・学生を育成するために、教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法としての「アクティブラーニング」をキーワードに、高大の取り組み事例の紹介を行い、高校と大学がその垣根を超えて意見交換し、相互理解を深めることを目的としています。皆様のご参加是非お待ちしております。

2017年  
3月21日(火)

入場  
無料

時間：開場 13:00

開会 13:30 ~ 閉会 16:00

会場：市民交流プラザふくちやま 会議室 3-3

〒620-0045 京都府福知山市駅前町400番地

京都府立大江高等学校  
京都府立東舞鶴高等学校



龍谷大学  
福知山公立大学

主催：一般社団法人 京都府北部地域・大学連携機構

## プログラム

- 13:00 開場
- 13:30 開会挨拶 京都府北部地域・大学連携機構 代表理事 河村 能夫
- 13:40 高校のアクティブラーニング紹介
  - ◎京都府立大江高等学校
  - ◎京都府立東舞鶴高等学校
- 14:10 大学のアクティブラーニング紹介
  - ◎龍谷大学
  - ◎福知山公立大学
- 14:40 休憩
- 14:50 パネルディスカッション「高大接続とアクティブ・ラーニング」
  - ◎パネラー：京都府立大江高等学校 副校長 田中 重春 氏  
京都府立東舞鶴高等学校 校長 北川 鯉平 氏  
龍谷大学 政策学部 教授 只友 景士 氏  
福知山公立大学 地域経営学部 助教 江上 直紀 氏
  - ◎コーディネーター：福知山公立大学 地域経営学部 准教授 杉岡 秀紀 氏
- 16:00 閉会



### 【問い合わせ先】

一般社団法人 京都府北部地域・大学連携機構  
TEL : 0773-45-3517 FAX : 0773-45-3518  
Email : info@cuanka.org

本フォーラムは大学間連携共同教育推進事業（龍谷大学代表校）の委託事業の一環として実施します。

# 福知山公立大学における アクティブラーニング

福知山公立大学 地域経営学部  
助教 江上直樹

京都北部地域高大接続フォーラム  
@市民交流プラザ福知山

1

## 本学の基本理念

市民の大学、地域のための大学  
世界とともに歩む大学



地域（ローカル）に根を下ろし  
世界（グローバル）にはばたく  
人財（グローカリスト）の育成

2

## カリキュラムの概要

学年	主に履修する講義科目	演習科目
1年次	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経営概論、7か7ミックスル</li> <li>・教養科目（語学、哲学、法学etc）</li> <li>・専門基礎科目（経営学、地域協働論etc）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経営演習</li> <li>・情報処理演習</li> </ul>
2年次	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な社会論、社会調査論、統計学</li> <li>・専門科目（地域資源論、地域産業論、地域農業ビジネス論etc）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経営演習</li> <li>・国際フィールドワーク</li> </ul>
3年次	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門科目（ソーシャルデザイン、コミュニティビジネス、まちづくり観光論、地域イノベーションetc）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経営研究</li> </ul>
4年次	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門科目</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経営研究</li> </ul>

## カリキュラムの概要

- ・「地域経営演習Ⅰ・Ⅱ」（1年次）
  - ・地域経営学科に5クラス、医療福祉経営学科に1クラス
  - ・クラスは大学側で設定
  - ・クラスごとにフィールドの範囲を指定し、実習を行う  
例：A...三和町、B...夜久野町、C...大江町、  
D...旧市内、E...旧市内
- ・「地域経営演習Ⅲ・Ⅳ」（2年次）
  - ・各教員が開講するプレゼミを学生が選択
  - ・フィールド先、内容についてはそれぞれの教員が設定
  - ・3年次のゼミ選択のための準備

## カリキュラムの概要

- 「地域経営研究Ⅰ・Ⅱ」（３年次）
  - いわゆるゼミ選択、自身の関心にもとづきゼミを選ぶ
  - 卒業研究のための準備
  
- 「地域経営研究Ⅲ・Ⅳ」（４年次）
  - ゼミに参加しながら、卒業研究を完成させる

5

## 2016年度 1年生の演習について

- 2016年度は「基礎力演習」という科目名
  - 火曜日1限：レポートの書き方等の指導
  - 金曜日1限：およそ3週間に1回の頻度で、3コマ続きの演習
  
- 地域経営学科に4クラス、医療福祉経営学科に1クラス
  - 火曜日の授業についてはクラス（A/B/C/D/E）ごと
  - 金曜日の実習は「A・B合同」「C・D合同」「E」という分け方
    - フィールドは、A・B...夜久野町、C・D...大江町

6

## 2016年度 1年生の演習について

- 2016年度は「基礎力演習」という科目名
  - 火曜日1限：レポートの書き方等の指導
  - 金曜日1限：およそ3週間に1回の頻度で、3コマ続きの演習
- 地域経営学科に4クラス、医療福祉経営学科に1クラス
  - 火曜日の授業についてはクラス（A/B/C/D/E）ごと
  - 金曜日の実習は「A・B合同」「C・D合同」「E」という分け方
    - フィールドは、A・B...夜久野町、C・D...大江町

7

## 2016年度 1年生の演習について

### ①福知山市の政策全般についての学習

- 『未来創造 福知山』をもとに福知山市の政策全般の学習
- 福知山市の職員をゲストスピーカーに質疑応答



### ②近隣自治体との現状の比較

- 「観光」をテーマに、近隣自治体の基礎データを調べ、比較する
- 比較結果をもとにそれぞれの自治体の特徴を抽出



8

## 2016年度 1年生の演習について

### ③各フィールド先の視察

- ・ A/Bクラス

- ...各主要ポイントの見学⇒4グループに分かれて、地域住民との意見交換

- ・ C/Dクラス

- ...支所にて大江町の概要の講義⇒4グループに分かれてそれぞれ違うポイントの見学

- ・ Eクラス

- ...社会診療報酬支払基金等への見学

### ④中間報告会の実施



## 2016年度 1年生の演習について

### ⑤社会調査の基礎を学ぶための活動の実施

- ・ A/Bクラス

- ...量的調査の実施（住民のまちづくりに関する意識を問う質問紙の配布・分析）

- ・ C/Dクラス

- ...質的調査の実施（インタビュー調査の実施、インタビュー先の選定、質問事項の設定）

- ・ Eクラス

- ...量的調査の実施（学生の生活実態調査のための質問紙作成）

### ⑥成果報告会の実施



## 夜久野地域の「まちづくり」に関する住民意識調査

科目名 基礎力演習Ⅰ-Ⅱ-A・B(1回生)  
担当教員 遠藤尚秀/江上直樹

### 授業の目的・趣旨

本授業では、北信濃地域の基本的な特徴を学ぶとともに、福知山の夜久野地域へのフィールドワークを通じて社会調査の基礎を学ぶことを目的としている。具体的には、夜久野のまちづくりの意識調査の過程を通じて、「調査のデザイン」が夜久野のまちづくりの意識調査への参加を通じて地域住民のさまざまな意見・意見を交わすとともに、「夜久野のまちづくり」に関する住民意識調査と関連した資料調査を実施し、住民意識という点における地域課題の整理を行う。



### 活動概要

- ①「事前調査：福知山に」に関する福知山の現状の把握  
福知山の現状をテキストをベースとして読み、福知山が抱えている「未来課題」を把握し、福知山の現状と課題について講義を実施した。
- ②「夜久野」から北信濃地域の現状の把握  
フィールドワークを通じてそれぞれの夜久野を調査し、調査結果をまとめる。また、夜久野のまちづくりの意識調査について講義を行った。
- ③夜久野のまちづくり意識調査の整理  
福知山の夜久野地域を調査したフィールドワークを基に、1回目は夜久野地域の自主調査地帯を調査するとともに、調査結果の整理と整理として発表発表を行った。また、1回目は「調査のデザイン」を通じて調査の「デザイン」を整理するとともに、フィールドワークの整理、地域の現状と課題について住民との交流を行った。11月には夜久野地域の自主調査会を開催し、資料

集の配布を依頼した。11月には「夜久野のまちづくり」に参加し、夜久野地域の現状についてアンケートを行うとともに、住民のまちづくりの意識調査の過程について講義を行った。加えて2回目は、夜久野のまちづくり意識調査に参加し、夜久野地域の現状の把握について改めてレポートを行った。  
夜久野地域の住民意識調査  
夜久野地域の現状の把握を目的に、社会意識調査による現状把握を行い、調査を行った。この調査については、夜久野のまちづくり意識調査の過程を通じて、夜久野地域の現状の把握と整理と整理として発表発表を行った。また、1回目は「調査のデザイン」を通じて調査の「デザイン」を整理するとともに、フィールドワークの整理、地域の現状と課題について住民との交流を行った。11月には夜久野地域の自主調査会を開催し、資料



## 大江町で地域の魅力と課題を発見する!

科目名 基礎力演習Ⅰ-Ⅱ-C・D(1回生)  
担当教員 菅原博弘/佐藤光

### 授業の目的・趣旨

本授業は、地域の現状について観察し、地域の魅力を発見するためのフィールドワークを実施し、福知山で大江町のフィールドワークを実施し、調査には、統計データ資料の収集・分析手法、インタビュー手法を学習した。調査結果としてからは、さまざまな課題の整理と整理を行った。



### 活動概要

この一年、大江町の魅力と課題を発見するために、大江町をめぐり調査やフィールドワークを実施し、調査で収集されるデータへのインタビュー調査に取り組み、ほかにも、大江町高校との合同授業や大江町プロジェクトとのワークショップを実施し、幅広い世代のまちづくりの意見交換を行った。最終発表会では、インタビュー調査と統計データに基づいた分析結果を発表した。





## 学修の基盤と 技術の獲得

**所属名** 基礎力演習I・II～E(1年生)

**担当教員** 岡本悦司/佐藤薫

**授業の目的・趣旨**

大学での初年次教育として、今後の学修活動に必要な基礎づくりを目的とした。また、医療福祉経営学科の学生に対する基礎知識学習として、新たな授業展開の系科も計画した。

**活動概要**

【前半期】目的に合った資料の調査・収集活動。そのまとめ方を学んだ。また、調査結果として、基本診療業務概況を調査し、調査結果を基に調査結果をまとめた。また、調査結果を基に調査結果をまとめた。また、調査結果を基に調査結果をまとめた。

【後半期】本学学生の「福祉山」の調査結果を基に、調査結果を基に調査結果をまとめた。また、調査結果を基に調査結果をまとめた。また、調査結果を基に調査結果をまとめた。



【後半期】本学学生の「福祉山」の調査結果を基に、調査結果を基に調査結果をまとめた。また、調査結果を基に調査結果をまとめた。また、調査結果を基に調査結果をまとめた。

## 授業科目から課外活動へ

- 地域と連携した課外活動の提供
  - より積極的に学びたい学生を対象に、課外活動の企画・実施

**01 学生チームが地域イベントに協力!**



**02 デザインの方で老舗店舗の商品をPR!**



**03 北沢館の「いいもの」を題材し、デジタルサイネージを作成!**



**04 北沢館の「いいもの」を題材し、デジタルサイネージを作成!**



## 2016年度 1年生の演習についての課題

### ①時間割上の問題

...実習を実施する日程について、間隔がありすぎて学生の意識を保持し続けることが難しい

### ②学生の参加度合いの問題

...積極的な学生と消極的な学生とで、活動量の差が非常に大きい  
(特に発表用資料の作成など)

### ③成績評価について

...従来の授業と同じような、レポート等の成果物による評価であったため、授業への貢献度等が成績に反映されにくい

### ④活動内容に関しての発表しやすさの違い

...量的調査については発表資料にまとめやすいが、限られた時間の中の質的調査は発表資料に落とし込みにくい

### ⑤事務処理の煩雑さ

...学外での活動を増やせば増やすほど、学内へ提出する書類が増える<sup>18</sup>

## 第7節 小括

これまでの用語を巡る問題意識、地域系学部について、またヒアリング調査や高大連携フューチャーセッション、またFDフォーラムや高大接続フォーラムにおける報告を踏まえ、ここでは、今後の地域連携型の実践教育を組み立てる上でのエッセンスを整理しておきたい。

なお、本学における用語使用や実践教育、またその評価についてのあり方などの各論は次章に譲り、ここでは地域連携型の実践教育を志向するのであれば、どの大学でも必要となる一般論としてのエッセンスの抽出、整理に留める。

### (1) 育成すべき人材像や身につけるべき能力の言語化、3ポリシー・評価への落とし込み

まず一番ベースとなるのは育成すべき人材像や身につけるべき能力の言語化であろう。

たとえば、高知大学で言えば、それは「地域協働型産業人材」であり、能力としては、①地域理解力、②企画立案力、③協働実践力の3つの地域マネジメント力ということであった。北九州市立大学では、それは「地域の再生と創造に貢献できる人材」であり、能力は「地域創生力」ということであった。また、愛媛大学では社会共創人材であり、「課題解決思考力」と「サーバントリーダーシップ」であった。

ともあれ、重要なことは育成すべき人材像や身につけるべき能力の言語化し、それを大学の3ポリシー、すなわちアカデミックポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーに明記し、あわせてルーブリックやポートフォリオなどの評価ツールの項目とも連動させるということであろう。

翻って、これが不徹底であると、学生にとって大学で学びを言語化できないばかりでなく、教員間の中でも「何のための地域連携型の実践教育か」ということがブレてしまうことになるだろう。

### (2) 地域の声や力を学部ガバナンスやカリキュラムに反映する常設の仕組み

次に注目したいのは、地域の声や力を学部ガバナンスやカリキュラムに反映する常設の仕組みである。たとえば高知大学では、「地域協働教育推進会議」というのを学部内に設置していたし、愛媛大学は「社会共創カウンスル」というある種教授会よりも権限を持った組織を学部内に設置していた。鳥取大学や東北公益分科大学では、大学同士ではあるが、「地域系学部・大学の連携協議会」や「地域課題解決全国フォーラム」などの開催を通して、多くの地域系学部の教職員間で意見交換、情報交換する仕組みを作っていた。また、小樽商科大学では、地域の経営者を非常勤講師として委嘱し、ある種組織への内部化を図っていた。

いずれにせよ、重要なことは「地域の教育力を大学に」という視点の具現化である。

### (3) 正課のカリキュラムと課外プログラムの併存、分化

続いては、正課のカリキュラムと課外プログラムの併存、分化についてである。当然のこ

とながら、大学は教育機関であり、まずは学部として教員が主導して展開する正課のカリキュラム（単位認定が行われる）が幹として存在すべきである。言うまでもなく、どの大学でも見られたように、その正課カリキュラムの中でも、座学（理論）部分と演習や実習など（実践）の往還や架橋がキーとなっていた。また、その際には名古屋商科大学が作成していたようにマニュアルの整備の視点も欠かせない。

他方で、教育の中にはフォーラム教育の他にインフォーマル教育、ノンフォーラム教育が存在するように、地域連携型の実践教育についても正課のカリキュラムではない、すなわち課外プログラムとしての地域連携型の実践教育があり得る。実際に北九州市立大学で「421Lab」という拠点に寄せられるプロジェクトに学部（群）を越えた全学から集まった有志のメンバーで関わっていた。課外プログラムの最大の利点は何といっても参加する学生のモチベーションと責任感の高さである。地域をパートナーやフィールドとし、課題解決に近づけるためには、こうした自主性、主体性にも注目しなければならないだろう。

#### （４）外部資金の獲得も含めた財政的基盤の確立への努力

正課であれ、課外であれ、地域連携型の実践教育の実践には費用（特に交通費）に係る。そのためには学内外から資金を集めることが大事になる。文部科学省の補助金も初期モデルの構築時には頼りになるが、これは年度が区切られているため持続可能なモデルではない。そこでヒアリング調査先のノウハウを見てみると、実に多用な方法が存在した。たとえば高知大学では、授業料に上乘せする形で実践教育のための資金を確保していたし、愛媛大学は地元の地銀と提携し、多額の寄付金を受けていた。また、東北公益分科大学は大学予算として、学生が申請して活用できる競争的資金の制度を持っていたし、北九州市立大学にいたっては学生が自ら企業に働きかけ、協賛金という形で資金を調達し、自ら会計管理まで行っていた。その他、中には同窓会や父母会等を活用するアイデアもあった。

いずれにせよ重要なことは、「持続的に共感のお金が集まる」応援の仕組みを作ることであろう。

#### （５）地域連携型の実践教育に相応しい入試（入口）改革と高大連携

上記までの仕組みが仮に整えられたとしても、それに相応しい入試（入口）を設計しないと、入学してから教員、学生が共に「こんなはずじゃなかった」ということになりかねない。というのも、地域連携型の実践教育というのは、一般的な座学と違って一人で完結する作業がほぼなく、正直なところ得手-不得手は言うまでもなく、向き不向きが出やすいからである。したがって、基礎的な学力は言うまでもなく必要であるが、モチベーションやコミュニケーション力、行動力、責任感などがないと、つまるところ続かない。そこで、先行事例の大学を見てみると、共通のキーワードが見えて来る。それは「徹底した人物重視」である。したがって国立や公立であれば、第一志望者が少ない、後期入試はほぼ撤退していた。そし

て、何より AO 入試であれ、推薦入試であれ、前期試験であれ、入試の中に「模擬授業を受けてのグループ討議」や「面接」が組み込まれ、北九州市立大学などでは「企画書作成とプレゼン」を組み込むという取り組みも見られた。とかく重要なことは、学力（偏差値）だけで入学者を決めないという視点であろう。

このことは高大連携の話とも関連してくる。というのも、そもそも第一志望の学生予備軍を多く形成しようと思えば、高校生の中でも受験生になる前の段階、すなわち高校低学年からいかに大学（生）のイメージを持ってもらうかという話に直結するからである。したがって、単なる高大連携も大学教員による出張講義や大学紹介で終わるのではなく、高校時代から大学の地域連携型の実践教育に参加してもらったり、協働で取り組むプロジェクトを作ることが大事である。なお、愛媛大学の「社会共創コンテスト」など地域づくりのためのアイデアコンペもその入口になり得よう。

以上

【文責】 杉岡

## 第4章 提言

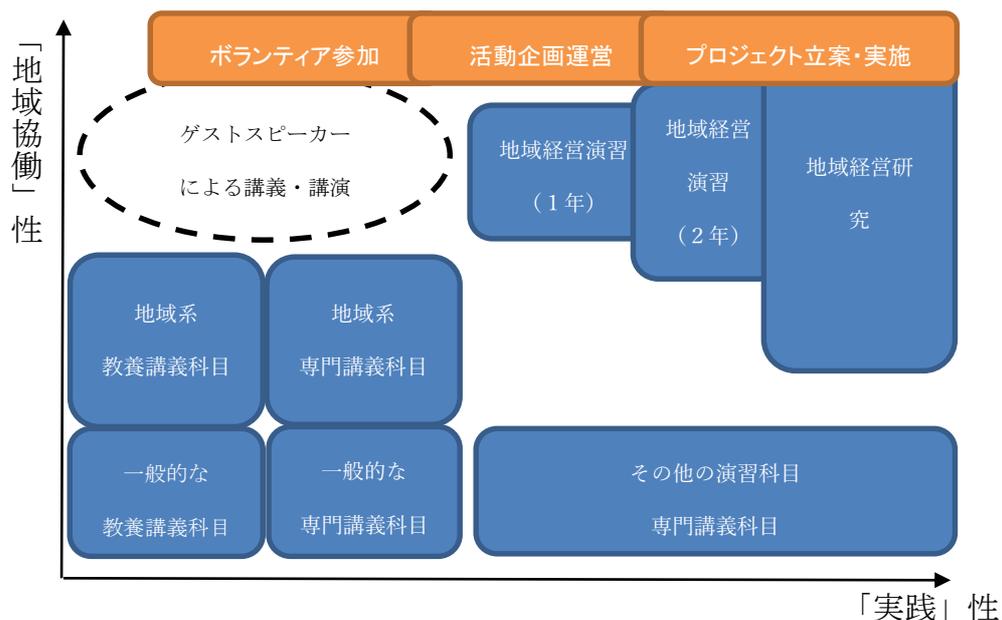
### 第1節 「地域協働型実践教育」における「地域協働」と「実践」概念の整理

福知山公立大学では、現状の実務の上では、特定の科目（地域経営演習、地域経営研究）を「実践教育」と呼称している。しかしながら、カリキュラムポリシー上に記載されている「地域協働」や「実践」という言葉は必ずしも特定の科目を指しているわけではなく、グローバル人材育成のための方法論として提唱されている。このように現状の実務とポリシーの間ですでに言葉の使われ方に乖離が生じており、福知山公立大学が標榜する「地域協働型実践教育」とは一体何であるのか、学内において共通認識を持っていない現状がうかがえる。全学一丸となった教育体制を築くにあたり、福知山公立大学の「地域協働型実践教育」とはカリキュラム上にどのように位置づいており、そこにはどのような特色があるのかについて、他大学の事例等を参考にしながら、今一度立ち返って整理する必要がある。

例えば、高知大学地域協働学部では、「地域協働教育」という言葉を積極的に使っている。この「地域協働教育」は、特定の科目を指す言葉ではなく、同学部のカリキュラム全体としての教育活動を指しており、そこには講義科目もあれば演習科目や実習科目も含まれる。つまり、高知大学において「地域協働」的な教育とは、講義という形式でも、実習という形式でも成り立ち得るということを意味している。他の例として、鳥取大学地域学部では、科目を「理論科目」と「実践科目」という大きく二つの枠で分類し、「理論科目」をさらに「コース専門科目」と「地域学系科目」で分類している。また「理論科目」と「実践科目」を往復・統合する科目として「地域学系演習科目（融合ラボ、専門ゼミ）」が置かれている。これはつまり、鳥取大学地域学部では、「地域」性と「実践」性という二つの軸で科目を整理しているといえる。加えて、北九州市立大では、「地域社会における実践活動を通じ次世代を担う人材の育成を目指す」にあたり、正課のカリキュラムに加えて、「421Lab.」による課外プログラムの充実にも力を入れており、「地域」をフィールドとした「実践」的教育は、インフォーマル教育においても成り立ち得ることを示している。

これらの例をふまえると、福知山公立大学の「地域協働型実践教育」についても、「地域協働」性と、「実践」性という二つの軸から整理しうる可能性と、課外プログラムについても「地域協働型実践教育」として位置付ける可能性が見いだせる。ここでいう「地域協働」性と「実践」性が何を意味するかについては、より詳細な検証が必要であるが、仮に「地域協働」性を「地域とのかかわりの度合い」、「実践」性を「アクティブラーニング要素の度合い<sup>6</sup>」と置くと、本学のカリキュラムについて下図のような整理ができる。

<sup>6</sup> ここでは松下（2015）が示すアクティブラーニングの特徴である「①学生は授業を聞く以上の関わりをしていること、②情報の伝達より学生のスキルの育成に重きがおかれていること、③学生は高次の思考（分析、総合、評価）に関わっていること、④学生は活動（読む、議論する、書く等）に関与していること、⑤学生が自分自身の態度や価値観を探求する



## 第2節 「地域協働型実践教育」概念整理による「実践教育費」運用方法の拡大

図示の仕方についてはさらなる改良が求められるが、こうした形で「地域協働型実践教育」概念を整理することにより、福知山公立大学が学生より徴収している「実践教育費」の用途の幅を広げることが可能となる。現状では、「地域経営演習」と「地域経営研究」に機械的に割り振られている「実践教育費」であるが、場合により他の授業や課外活動に配分することも考え得る。

「地域経営演習」「地域経営研究」以外の科目への「実践教育費」配分の可能性として、例えば、「地域協働」性や「実践」性が認められる科目について学内公募を行い、一定の審査の上、授業を実施するための予算を配分するという方式が挙げられる。こうした仕組みを導入することにより、地域協働要素やアクティブラーニング要素を取り入れた科目の恒常的な導入及び改良が制度として担保される。また、課外プログラムについても、東北公益文科大学にて導入されている「学生活動支援助成金」のように、学生向けの公募事業を実施することで、発展的な学び・活動を行っていききたい学生へのニーズについても対応することが可能となる。

今後、福知山公立大学における学生数が順調に増加し、全学で500人程度の学生が在籍することになると、実践教育費として毎年2000万円規模の予算を運用していくことになる。その規模の予算となると「地域経営演習」「地域経営研究」への配分だけでは予算過多となることや、予算取り扱い上の事務作業も増加することが予想される。上記で示したような多面的な予算配分のあり方や、その事務を取り扱うための「地域協働型実践教育」担当のコー

ことに重きがおかれていること、⑥認知プロセスの外化を伴うこと」を参考とした

ディネータの雇用の可能性などを随時検討していく必要がある。

### 第3節 教育評価ツールのあり方

「地域協働型実践教育」が、前節で取りまとめたように、本学のカリキュラム全体を通貫する概念であるとするならば、「地域協働型実践教育」として必要となる教育評価ツールとしては、①4年間の大学教育を通じた教育評価のあり方と、②授業科目ごとの教育評価のあり方の二通りを検討する必要がある。

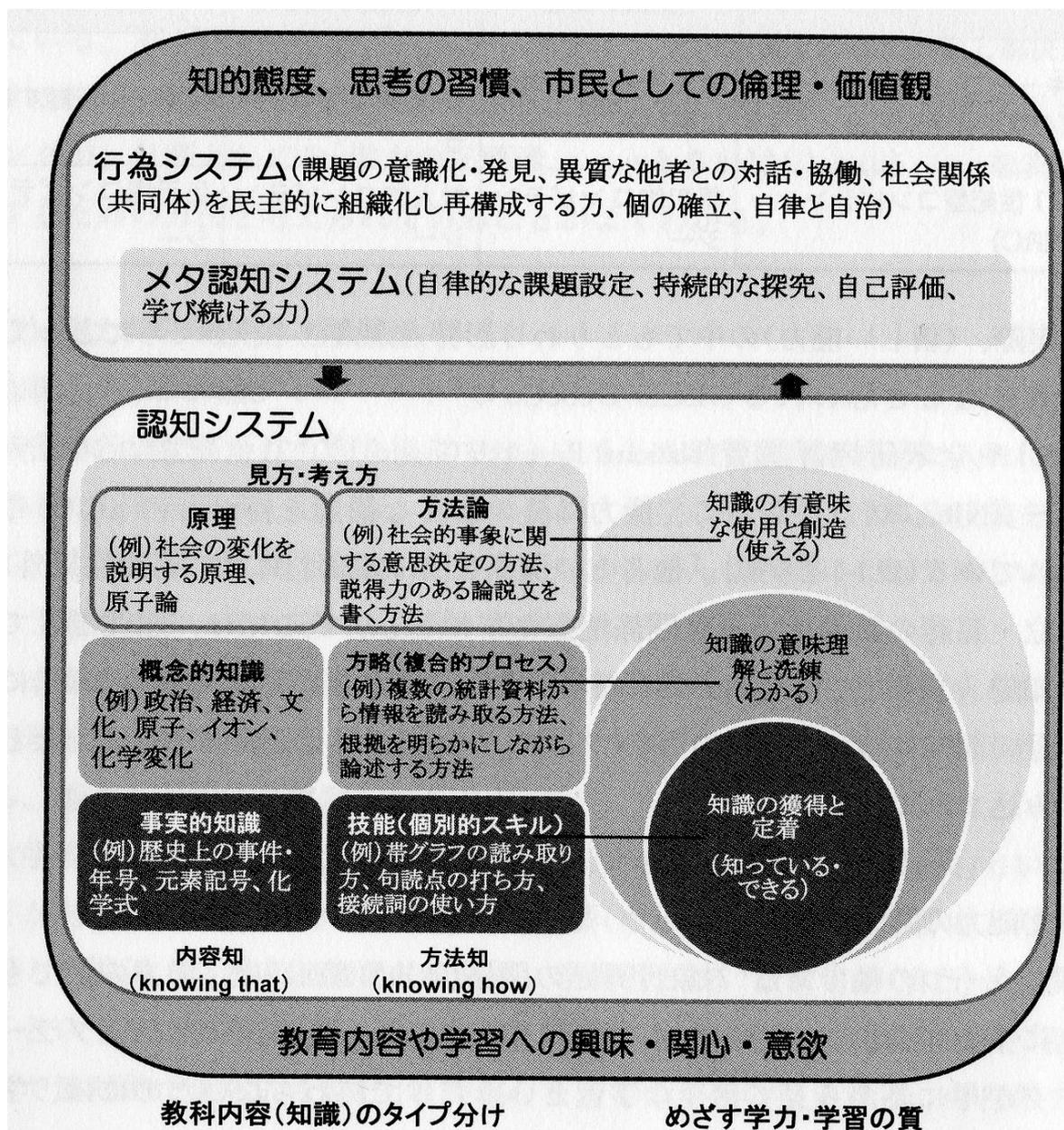
「①4年間の大学教育を通じた教育評価のあり方」については、(1)カリキュラム全体の中での各科目で養成する能力の位置づけや繋がり(カリキュラムツリーの作成)、(2)カリキュラム全体として養成する能力の詳細とその水準の整理(ループリックの作成)、(3)4年間を通じて各学生が修得した能力が検討できる資料作成(ポートフォリオの作成)が必要となる。また、「②授業科目ごとの教育評価のあり方」については、評価のあり方が明確となるように科目ごとのループリックの作成が望まれるが、特に、複数教員で複数クラスを設定し演習を行う「地域経営演習」については、評価の公平性や、本科目内で養成する能力について教員間での一定の共通認識を持つという意味において、ループリックの作成が急務である。

そこで、本節では、本学にて必要とされる教育評価ツールのうち「地域経営演習Ⅰ・Ⅱ」にて使用することを想定したループリックおよび自己評価シートを作成した(章末の資料参照)。なお、松下ら(2016)は、アクティブラーニングにて育成する能力について、認知システムと行為システム(メタ認知システム)という枠組みで整理をしている(次ページの図を参照)が、この枠組みと本学のカリキュラムポリシーにて設定されている「知識」「技能」「遂行能力」を照らし合わせ、認知システムにおける内容知としての「知識」、認知システムにおける方法知としての「技能」、行為システムとしての「遂行能力」として本ループリックの項目を作成した。

また、それぞれの項目をさらに細分化し、「知識」については、対象となるフィールドに関する知識と、フィールドの問題や取り組みテーマについて検討する際に必要となる専門知識の有無についてそれぞれレベルを設定した。「技能」については、既存の資料・データの収集スキルと、質的・量的な社会調査を実施することで新たな資料・データを収集するスキルを分けてレベルを設定した。さらに「遂行能力」では、「知識」「技能」をふまえた上で、自ら課題の発見・設定ができるか、自分の中だけで完結せず他者と協議・協働できるか、指示された事項だけでなく自ら発展的に調査・探求ができるかという事項を設定した。

こうしたループリックを作成し、この基準をもとに授業計画を策定したうえで授業を実施し、また、学生のプレゼンテーションやレポート等の成果物を評価することで、「地域経営演習」において教員間で一定の共通認識を持ったうえでの指導および公平な評価へとつなげることができる。しかしながら、ループリックの作成という行為は、一般的に「仮説性」を

帯びたものとされ、特に複数の教員で担当する科目については、担当教員間で絶えずグループ  
 リックの妥当性について検討を行い、逐次改善をする必要がある。本学における教育評価ツ  
 ールを確立してくためには、本研究を嚆矢としつつ、教務関係の委員に所属する教職員を中  
 心に、教職員全体が一丸となって更なる議論を深めていく必要がある。



※松下佳代、石井英真編『アクティブラーニングの評価』東信堂、2016年、8頁より引用



資料②「地域経営演習Ⅰ・Ⅱ」における自己評価シートの例

1. 本授業を受講することで、各項目について自身がどのレベルまで修得することができたか、ルーブリックに示された基準をもとに評価してください。

	知識（内容知）		技能（方法知）		遂行能力（行動システム）		
	フィールドに関する知識	取組テーマに関する知識	文献・データ収集に関する技能	社会調査に関する基礎技能	課題の意識化・発見・設定	他者との対話・協働	意欲・持続的な探究
レベル							

2. 本授業を通じて学んだ知識・技能の中で、特に自身の成長につながったと感じるものはどのようなものでしたか。その理由とともに記述してください。

3. 対象となったフィールドにおける調査や取り組みを進める中で、特に自身の関心をひいた地域の問題はどのようなものでしたか。その理由とともに記述してください。

4. 本授業でグループワークを進める中で、難しかった点や反省点はどのようなものがありますか。また、そこからどのようなことを学ぶことができましたか。

## おわりに

人口減少、少子化が叫ばれる一方で、近年大学の総数はまだ逡増傾向にある。文科省によれば、2015年度で779大学となっている。とりわけ私立大学の占める割合は大きく、大規模私大（収容定員8000人以上の大学）においては、2017年度の入学者について全国44大学から7354人の増員申請があったという。他方、2015年には京都聖母女学院短期大学が2017年度以降の学生募集停止を公表したり、2016年には大阪女子短期大学、神戸山手短期大学も学生募集停止を決めるなど、国公私を越えて、大学間競争が年々激化するとともに、撤退する動きも出て来ている。その中で地域系学部の存在とともに注目したいのは、近年国立大学を上回る数となった公立大学の存在である。賛否はあるものの、とりわけ私立大学の公立化の動きである。全体を概観すると、2009年の高知工科大学を嚆矢に、現在本学も含め7つの事例が存在する。2017年度には長野大学、2018年度には諏訪東京理科大学の公立化が決定していることも鑑みれば、オリンピックの年にはおそらく両手位の数になるだろう。

こうした動きの背景は一体何であろうか。大学経営の視点として捉えるだけであれば、確かに公立化することで「国公立ブランド」の仲間入りを果たすことができ、また公立化により授業料が下がることで受験生や親から喜ばれ、そのことが結果的に受験者増、入学者増につながるということが挙げられよう。加えて、公立化により自治体の財政負担は増えるが、必要な経費は地方交付税への積み増しで国からも拠出されるため単純増とはならない、といったことがこの公立化の拍車をかけているのかもしれない。そして、これに追い打ちをかけたのが東京一極集中からの脱却を目指したいいわゆる地方創生の流れであろう。本調査研究で取り上げた大学も国公立であれ私立であれ、また地域系学部であれ経営系の学部であれ、全て東京ではなく、都市と一線を画した地域にある大学ばかりであった。ただ別の視点から捉えるならば、この背景には本稿のテーマである「地域協働型の教育研究」と「地域の課題解決」のニーズが重なり合う時代に突入したという側面もあると推察されることも注視したい。だからこそ大学の数も受験の倍率も年々右肩あがりとなっているのである。他方で、この分野はまだ歴史が浅く、本報告書でも明らかになったように、先行する地域系学部の中でも地域協働型の教育についてはまだまだ確立出来ていないとは言い難い。実際に実施している大学の中でもまだまだキーとなる教員頼りであり、どの大学も試行錯誤というのが実態であった。

このことは何を意味するのであろうか。これはすなわち本学は後発隊としてチャレンジャーでありながらも、実践教育のあり方如何で、一気に先頭に立てる可能性もあるということである。その意味では、孫子の兵法ではないが、まずは類似の大学の実態を知り、自分たちの今のポジションをしっかりと知ることが大切であろう。その上で、先進事例から謙虚に学びつつも、我々の大学ならではの強みを発見し、それが「とがり」となるまで磨き続け、唯一無二の実践教育のあり方を模索すること。我々の研究会は次年度も継続予定である。引き続きしっかりと検討して参りたい。

【文責】杉岡

## 参考文献・資料

- 愛媛大学社会共創学部オフィシャルサイト (<https://www.cri.ehime-u.ac.jp>)
- 小樽商科大学オフィシャルサイト (<http://www.otaru-uc.ac.jp>)
- 北九州市立大学地域創生群オフィシャルサイト (<http://sousei.kitakyu-u.ac.jp>)
- 高知大学地域協働学部オフィシャルサイト (<http://www.kochi-u.ac.jp/rc/>)
- 田部井世志子・生田カツエ『学生サポート大作戦～寄りそう学生支援』九州大学出版会、2014。
- 東北公益分科大学オフィシャルサイト (<http://www.koeki-u.ac.jp>)
- 鳥取大学地域学部オフィシャルサイト (<http://www.rs.tottori-u.ac.jp>)
- 中溝幸夫・松尾太加志『教師が変わる、学生も変わる』九州大学出版会、2015。
- 名古屋商科大学オフィシャルサイト (<http://www.nucba.ac.jp>)
- シャーリー・クラーク著、安藤輝次訳『アクティブラーニングのための学習評価法—形成的アセスメントの実践的方法—』関西大学出版部、2016年。
- 鈴木敏江『課題解決力と論理的思考力が身につく プロジェクト学習の基本と手法』教育出版、2012年。
- 田中耕治編『よくわかる教育評価 [第2版]』ミネルヴァ書房、2010年。
- ダネル・スティーブンス、アントニア・レビ著、佐藤浩章監訳『大学教員のためのルーブリック評価入門』玉川大学出版部、2014年。
- 西岡加名恵他『パフォーマンス評価で生徒の「資質・能力」を育てる—学ぶ力を育てる新たな授業とカリキュラム—』学事出版、2017年。
- 西岡加名恵『「資質・能力」を育てるパフォーマンス評価 アクティブラーニングをどう充実されるか』明治図書出版、2016年。
- 西村勝志、榊原正幸編著『社会共創概論』晃洋書房、2016。
- 日本教育方法学会編『アクティブ・ラーニングの教育方法学的検討』図書文化社、2016年。
- 堀哲夫『教育評価の本質を問う 一枚ポートフォリオ評価 OPPIA 一枚の用紙の可能性』東洋館出版社、2013年。
- 松下佳代『ディープ・アクティブラーニング 大学授業を深化させるために』勁草書房、2015年。
- 松下佳代、石井英真編『アクティブラーニングの評価』東信堂、2016年。
- 眞鍋和博『自ら学ぶ大学の秘密～地域課題にホンキで取り組む4年間～』九州大学出版会、2015。
- 溝上慎一監修『アクティブラーニング・シリーズ 6 アクティブラーニングをどう始めるか』東信堂、2016。
- Melinda Russell-Stamp, Faculty Use of Community-Based Learning:What Factors

Really Matter?, *Michigan Journal of Community Service Learning*, Spring 2015, pp. 37-48.

『平成 28 年度 地方創生度加速度交付金研究費補助  
教員プロジェクト「福知山公立大学における「実践教育」概念の  
整理および教育・評価ツールの開発』調査研究  
報告書

発行日：2017 年 3 月 31 日

発行者：杉岡秀紀（研究代表）、谷口知弘、佐藤充、江上直樹  
住所：〒620-0886 京都府福知山市字堀3370 福知山公立大学

Tel : 0773-24-7100 FAX : 0773-24-7170

E-mail : [sugioka-hidenori@fukuchiyama.ac.jp](mailto:sugioka-hidenori@fukuchiyama.ac.jp)